



ユニ・チャーム株式会社



ANNUAL REPORT 2008

2008年3月期

1. 海外事業は売上高1,000億円を突破、 海外売上高比率は35.4%まで拡大

※注：外部顧客売上高

2. アジアで利益を拡大、 営業利益率はアジアで11.7%、 海外全体で8.1%まで上昇

3. ペットケア事業は売上高前期比17.9%増、 営業利益は前期比29.3%増の高成長を実現

4. 国内では、ベビーケア事業・ フェミニンケア事業が増益に貢献

Contents

2	財務ハイライト	22	ヘルスケア事業
4	社長メッセージ	23	クリーン＆フレッシュ事業
6	社長インタビュー		ペットケア事業
10	特集：海外戦略総論	24	CSR（企業の社会的責任）
	12 当期までの実績と今期の戦略	26	コーポレート・ガバナンス／内部統制
	14 第7次中期経営計画「グローバル10計画」	28	取締役／監査役／執行役員
	16 ケース・スタディ「グローバル商品ライン第1弾」	29	財務セクション
18	国内営業戦略総論	57	子会社および関連会社
20	事業別営業概況（2008年3月期）	58	投資家情報
	20 ベビーケア事業	59	コーポレート・データ
	21 フェミニンケア事業		

さらにグローバルな成長をめざして

海外のパーソナルケア事業と、ペットケア事業が
売上高・営業利益を大きく拡大しました。



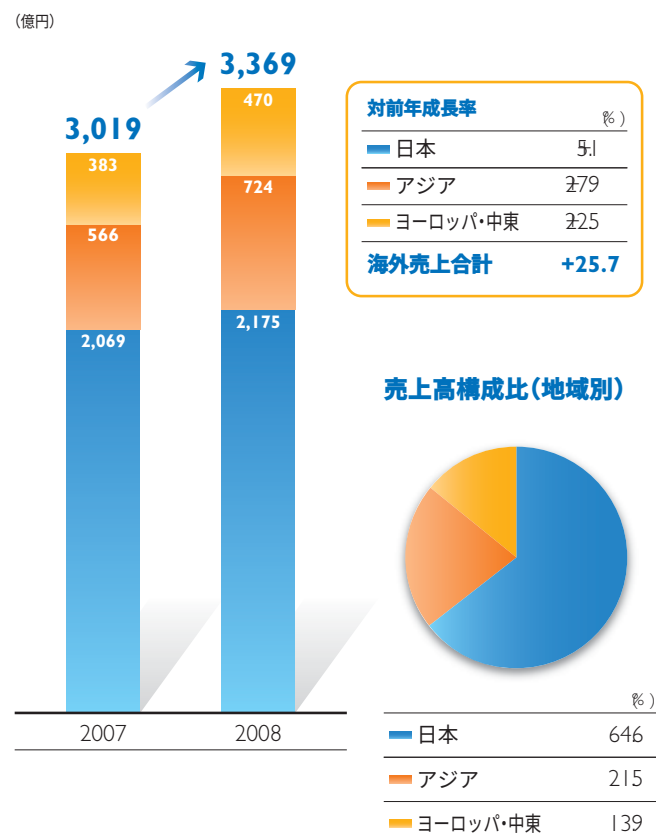
財務ハイライト

ユニ・チャーム株式会社及び子会社 2007 年、2008 年 3 月期業績

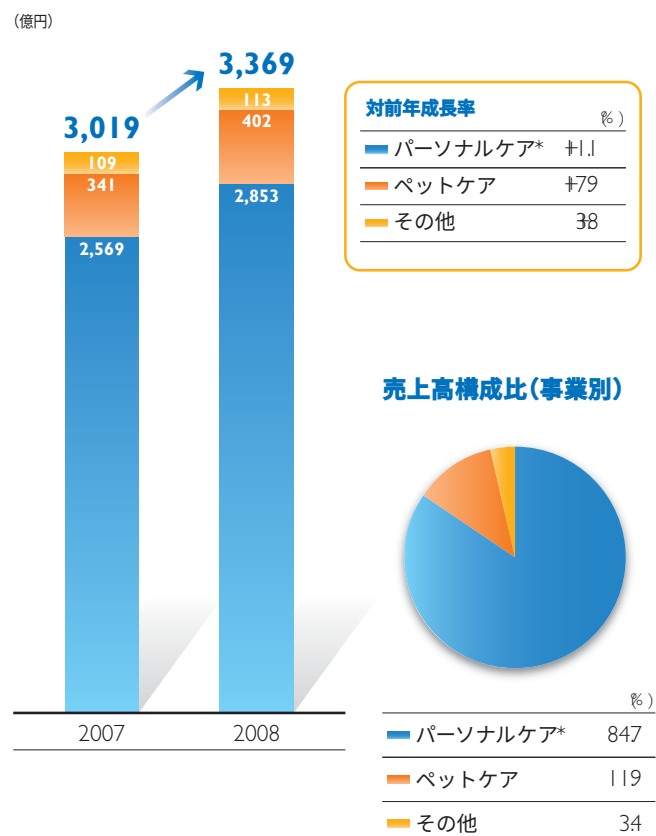
連結決算	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
会計年度：			
売上高	¥336,864	¥301,880	\$3,368,642
営業利益	33,731	29,930	337,313
当期純利益	16,683	15,059	166,836
設備投資額	17,370	21,307	173,704
減価償却費	15,022	13,185	150,222
研究開発費	4,505	4,332	45,048
会計年度末：			
純資産	¥179,171	¥177,049	\$1,791,708
総資産	275,436	268,763	2,754,360
1 株当たり：			
当期純利益	¥ 259.39	¥ 232.31	\$ 2.59
配当金（当該年度分）	46.00	44.00	0.46

注：本レポート内の米ドル金額は便宜上の数値であり、2008 年 3 月 31 日現在のレート（100 円＝1 米ドル）により、日本円を換算しています。

地域別売上高の増加

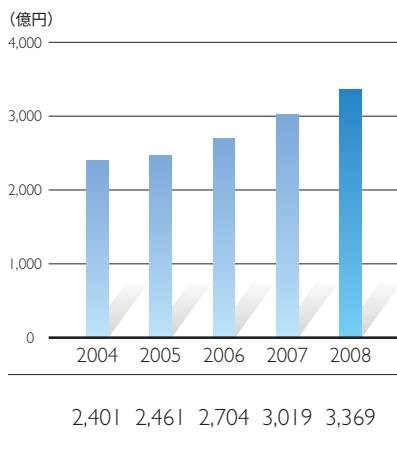


事業別売上高の増加

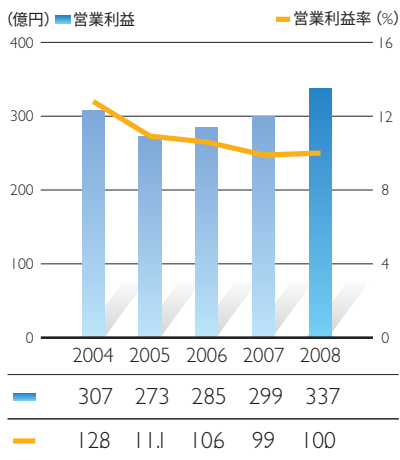


* パーソナルケア：ベビーケア、フェミニンケア、ヘルスケア、クリーン＆フレッシュ事業を含む

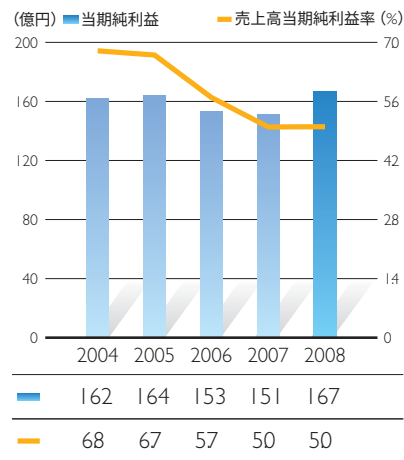
売上高



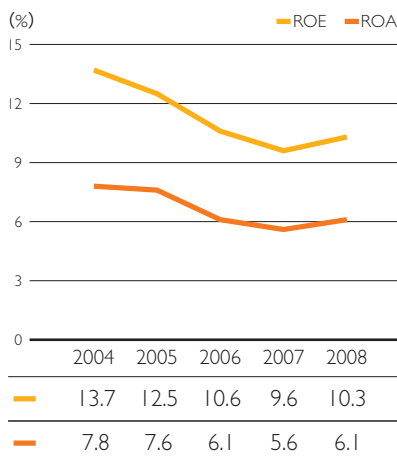
営業利益、営業利益率



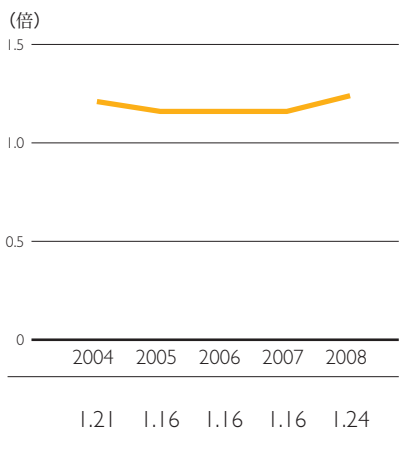
当期純利益、売上高当期純利益率



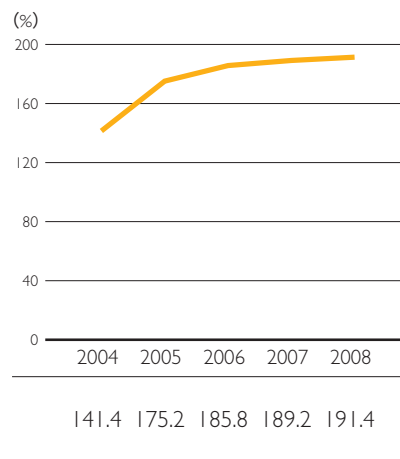
ROE・ROA



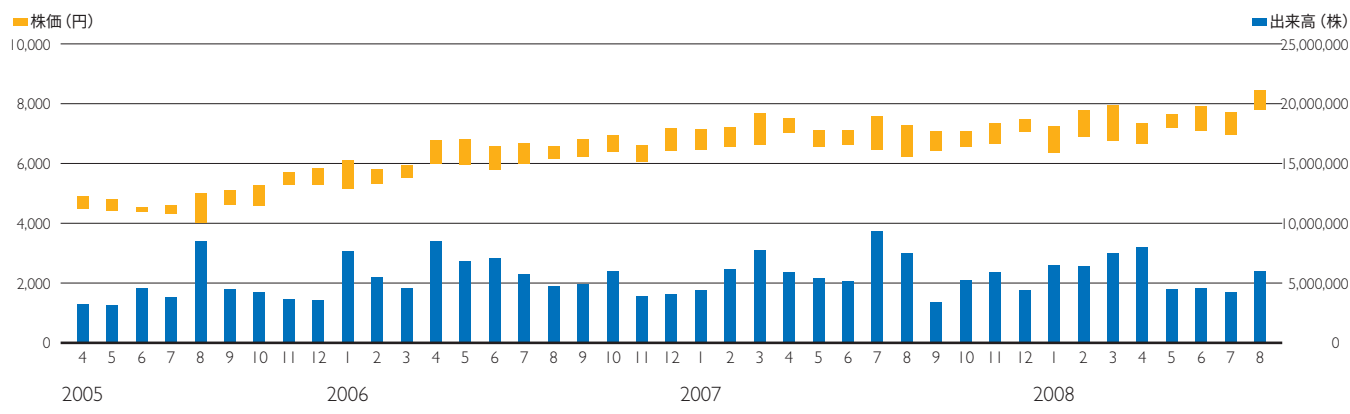
総資産回転率



流動比率



株価



日本からアジア、 そして世界に通じる 吸収体製品事業の リーディングカンパニーを 目指して

2008年3月期の売上高は、前期に比べ350億円増加した結果、過去最高となる3,369億円に達しました。国内では、パーソナルケア、ペットケアの両事業において新需要創造型商品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益性の改善に取り組んできました。その結果、フェミニンケア、ヘルスケア、クリーン＆フレッシュ、ペットケア事業などが順調に売上高を伸ばし、日本国内の売上高は前期に比べ106億円増加し2,175億円となりました。

海外事業では、ベビーケア、フェミニンケア事業が売上を大きく伸ばしました。アジアでは、中国、インドネシアなどが大きく成長し、158億円増加の724億円となりました。その他の地域ではヨーロッパにおける大人用失禁製品およびベビー用紙オムツ、中東・北アフリカ地域におけるベビー用紙オムツの売上高も順調に拡大しました。海外法人の外部顧客に対する売上高は、1,194億円となり、連結売上高中35.4%を占めるにいたりしました。

ユニ・チャームは中期的な目標として世界67億の人々のために、快適と感動と喜びを創造するような商品とサービスを提供することで、アジアNo.1のライフサポートカンパニーとなることを目指しています。2008年4月より、世界の吸収体製品市場で10%のシェアを獲得すべく新中期経営計画「グローバル10計画」をスタートしました。グローバルな視点に立った、経営資源の最適配分とグローバル商品ラインの構築により、企業価値の持続的な増大に取り組んでまいります。

株主投資家の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



国内、アジア、そして世界。
私たちのヴィジョンをお話しします。

代表取締役 社長執行役員 高原豪久

社長インタビュー

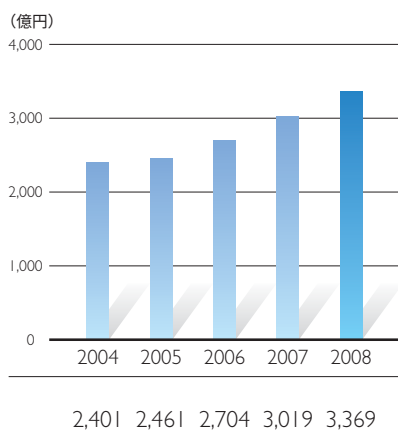
世界中すべての人々に快適な生活を提供するのがユニ・チャームの社会的使命です。
これまでの差別化された製品を創造する仕組みに加え、より良いものをより低コストで
より多くの人々に届ける仕組みが必要であると考え、全社一丸となって取り組んでまいります。

第6次中期経営計画「SAPS計画」について

Q I 2008年3月期は、第6次中期経営計画「SAPS*計画」の最終年度でした。この4年間の成果について教えてください。

A I 「SAPS計画」ではアジア市場の成長力強化、商品開発力強化による市場創造、サプライチェーン改革によるコスト競争力強化、の3つの重点戦略に取り組んでまいりました。これらが功を奏し順調に業績を伸ばした結果、当期の売上高は3,369億円（前年同期比12%増）、営業利益は337億円（13%増）と、ともに過去最高となりました。

売上高



ユニ・チャームは、国内市場の成熟化をいち早く察知し、1990年代後半より東アジアを中心に経営資源を集中投下し、新市場の創造と拡大による事業成長を目指してまいりました。その結果、海外事業は大きく伸長し、収益の両面で全社業績を大きく牽引しました。4年間で連結業績に占める海外の構成比は、売上では20%から35%へ、そして利益では12%から29%へ拡大しました。

まず、「アジア市場の成長力強化」では、成長市場である中国・タイ・インドネシア・マレーシアで計画通り、売上・利益ともに順調に拡大しました。一方の成熟市場では、現地のパートナーとの取り組みを強化した結果、韓国・シンガポールで大きく伸張するとともに、台湾においても業績の回復を果たしました。次に、「商品開発力強化による市場創造」では、ユニ・チャームの競争力の源泉である不織布、吸収体の成型加工技術を活かしてまいりました。市場と消費者を徹底的に観察し、消費者ニーズに応えた商品ラインアップを拡大し、市場の創造拡大に取り組みました。この結果、ヘルスケア事業では『ユニ・チャーム 超立体マスク』『ライフリー スリムウェア』の発売によりマスク市場の活性化、吸水下着市場の創造を実現しました。また、海外では、市場特性に合わせた低コストのベビー用紙オムツ『マミーポコパンツ スタンダー』を開発し、インドネシアで発売し、エコノミー市場の創造に努めました。

第3の「サプライチェーン改革によるコスト競争力強化」では、資産効率の改善に重点的に取り組みました。また、安全性の観点では、株主資本比率や流動比率を高い水準で維持してまいりました。さらに、4年間で100億円を超える原材料価格の上昇額は、全社的なコストダウン活動で吸収してきました。

* 「Schedule（計画）」「Action（実行）」「Perform（成果検証）」「Spiral（改善）」の略で、優先順位の高い課題に時間と行動を集中してスピードある経営を目指す。

Q 2 では、第6次中期経営計画で残された課題について教えてください。

A 2 国内では安定価格の実現、コストダウンの推進による収益性改善、海外では、アジアにおける収益両面の拡大が課題です。

少子高齢化、デフレの進行による価格競争の激化、原材料価格の上昇により国内ではベビーケア・フェミニンケアは収益性が低下しました。また、海外ではグローバル企業との競争がますます激しくなっています。課題解決のためには、従来の発想を超えて「差別化と標準化」を両立させる画期的な製品を開発しその生産技術を確立し、世界の競合と伍していく製品力・コスト競争力の強化が不可欠であると考えます。

第7次中期経営計画「グローバル10計画」について

Q 3 ユニ・チャームは2008年4月から新中期経営計画「グローバル10計画」をスタートさせました。この計画の目指す方向性をお聞かせください。

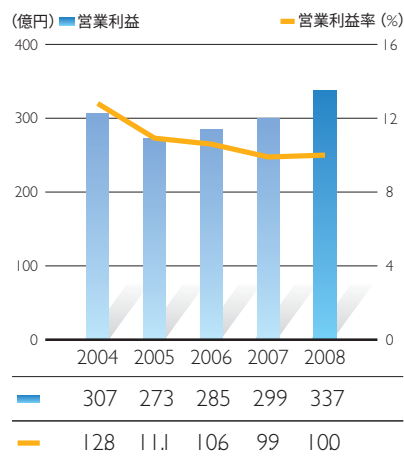
A 3 新中期経営計画「グローバル10計画」では、吸収体製品市場でアジアNo.1の地位を不動のものとし、グローバルシェア10%の獲得を目指します。

現在の紙オムツと生理用品を合わせた世界の吸収体製品市場は約3兆4,000億円、これが2010年には4兆1,000億円になるとみています。

生活者1人当たりGDPが1,000ドルを突破すると生理用品が、3,000ドルを突破すると、ベビー用紙オムツが普及・拡大するとみています。現在ユニ・チャームは、アジアの吸収体製品市場でNo.1のシェアを獲得しています。このアジア市場は、2010年には世界市場の30%を占める規模に達することが予測されます。つまり、アジアのシェアを30%まで拡大することができれば、現在まだ6%程度の世界シェアを、2010年には10%へと高めることができるのです。この結果、世界を舞台にした吸収体製品事業のグローバル競争にエントリーする資格が得られると考えています。



営業利益、営業利益率

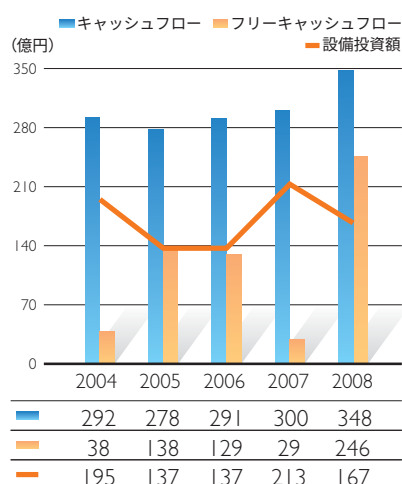




Q 4 今までユニ・チャームは、日本国内においても、海外事業でも地域の特性に合わせた付加価値の高い製品開発を行い、プレミアム市場から参入していかれました。今回の「グローバル10計画」を実現するための基本戦略についてお聞かせください。

A 4 グローバル競争に勝ち抜くために、「差別化」と「標準化」を両立するグローバル商品ラインを構築し、規模の拡大と収益力の強化に取り組めます。

キャッシュフロー／設備投資



新興国を含む成長市場においては、ユニ・チャームの製品を使いたいというお客様の裾野はますます広がっています。消費者のニーズ、各地域の気候を含む生活環境、経済水準や社会的特性の違いに合わせてそれぞれの国に適した製品を開発してきましたが、成長市場でのターゲットゾーンは日々刻々と変化しており、より機動的な対応が必要となっていました。

世界中すべての人々に快適な生活を提供するのがユニ・チャームの社会的使命です。これまでの差別化された高付加価値製品に加え、より良いものをより低コストで作製し、より多くの人々に届ける仕組みが必要であると考えます。今回の「グローバル10計画」では「差別化」と「標準化」の両立を実現する「グローバル商品ライン」を構築し、商品開発のスピードアップと、製造原価の低減、設備の回転率の向上による収益力の強化に取り組めます。

このため、「グローバル10計画」ではタイ、中国、インドネシア工場の生産設備増強などアジアや、3億人の人口がいる中東・北アフリカ地域での設備投資を加速させます。

Q 5 国内事業についてはどのように対応されていく計画でしょうか。

A 5 高付加価値、高機能な製品を投入することによって収益性の強化に取り組めます。

中核であるベビーケアについては、これまでの原材料価格上昇と価格競争の進行により、収益性が低下するという問題を抱えています。これを解決するためには、第一に営業力を強化し、価格安定とプレミアム化の実現に向け、卸売業、小売業の皆さまと力を合わせて、売り場の開発などの戦略を着実に実行しなければなりません。同時に製品機能強化も必要です。

吸収体加工技術の革新により、従来の1/2の薄さを実現した『ムーニーマン スリムパンツ』を発売しましたが、これらをプレミアム化の原動力としていきます。

フェミニンケアでは、資生堂から買収したプレミアムブランド『センターイン』を有効利用し、原材料の一括購入や共通使用でコストダウンを図りながら、『ソフィ』ブランドの顧客層に上乘せし、成長の加速と市場でのプレゼンス確立を狙います。また『ソフィ はだおmoi』や『ソフィ 超熟睡ガード』などの付加価値の高い製品セグメントごとに新製品を投入することで収益を改善していきます。

すでに国内シェアが1位で、成長ドライバーともなっている大人用紙オムツを始めとするヘルスケアについては、下着感覚で着用できる、軽度失禁に対応した『ライフフリー スリムウェア』の強化により、多くの団塊世代が定年退職を迎える時期に入り需要の増加が見込まれる軽度失禁製品市場の拡大を図ります。またパンツタイプ紙オムツの強化により一層の収益強化を図ります。

ペットケアについては、ペットブームと室内飼育の増加の中で、フード、トイレタリーとも、高収益かつ高成長事業ですので一層の拡大を進め、国内で確固たるNo.1シェアを獲得していきたいと考えています。

Q6 株主還元についてはどのようにお考えでしょうか。

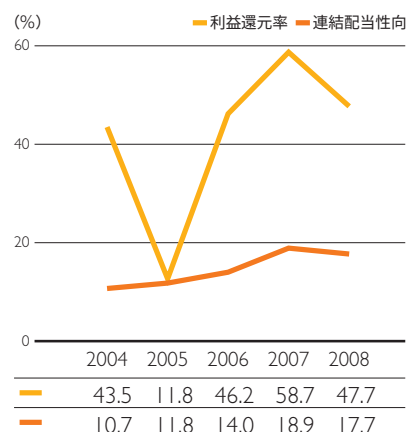
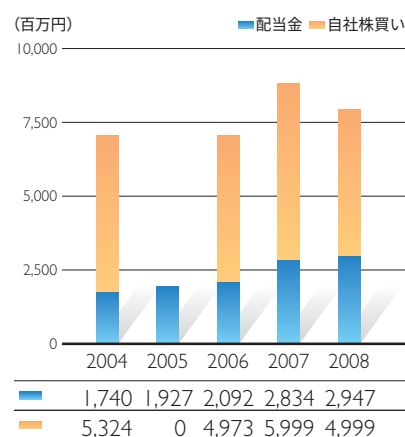
A6 ユニ・チャームは株主の皆さまへ利益を還元することを最も重要な経営方針の一つと考え、そのためにキャッシュフローの創出による企業価値の増大に努めています。

収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持していきます。

株主還元については、当期純利益の50%を配当および自己株式の取得により、株主様に還元する方針のもと、本年2月1日より3月21日の期間に市場買付けにより690千株（取得価額の総額4,999百万円）の自己株式を取得しました。

2008年3月期の年間配当金は2円増配の1株当たり46円とさせていただきました。また、2009年3月期の年間配当金は、1株当たり54円とし、8円の増配を予定しています。

株主還元の推移



**ユニ・チャームは、
世界中の消費者に
快適な生活を
提供します**



ユニ・チャームの成長ドライバー

ベビーケア・フェミニンケアを軸としたグローバルな成長戦略

ユニ・チャームは現在、新たな成長ステージにあります。ユニ・チャームは1963年に生理用ナプキンの販売を開始しました。1980年代にはベビー用紙オムツへと事業を拡大し、その後も女性の社会進出に合わせた超薄型の生理用ナプキン、高齢化社会に対応した大人用紙オムツ、風邪のウイルスや花粉から体を守る超立体マスクなど、画期的な製品を次々と、日本市場へ提供してきました。

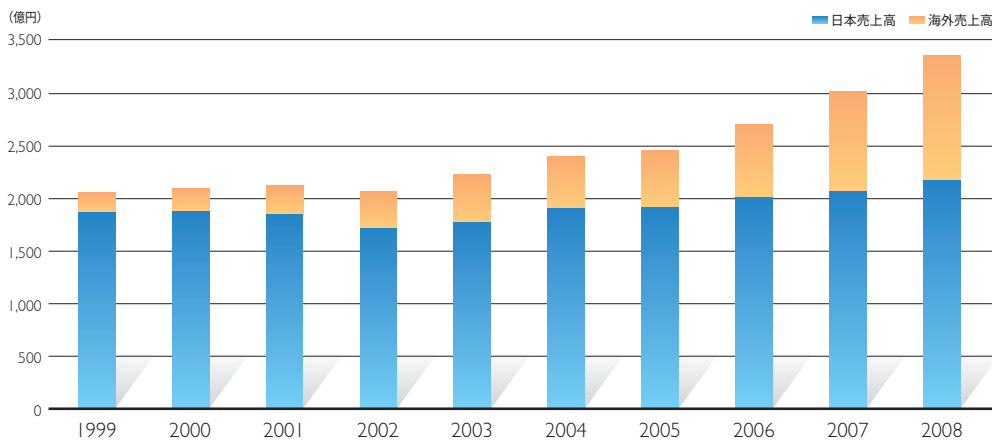
2008年3月期までユニ・チャームは6期連続の売上成長を達成し、同時に、過去最高の営業利益を達成しました。現在のユニ・チャームの原動力となっているのは、加速する海外事業展開です。ユニ・チャームの当期の売上は、日本国内での伸びが5.1%に対し、アジアでは27.9%の大幅な伸長率となり、海外トータルで25.7%の成長を記録しています。この成長の要因には1984年以来ユニ・チャームが、国内市場のみならず海外、とくにアジアの赤ちゃんや女性をはじめとする生活者の暮らしの向上に貢献することをめざして、海外法人の設置やM&Aによる業容拡大を本格化させてきたことがあげられます。

1984年に台湾に子会社を設立したのを皮切りに、1987年にタイ、1997年にはインドネシアへと東南アジアへ本格的に進出しました。また1995年には中国に事業展開、2005年にはサウジアラビアの企業を買収、2006年には韓国のLG生活健康社との合併事業を開始し韓国事業を強化しました。これらはいずれもユニ・チャームの「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造する」という社是にもとづき、ベビーケアとフェミニンケアを軸に、現地の気候や文化・社会の価値観を理解し、人々の暮らしに合わせた製品開発をするという綿密な戦略の下、行われてきました。

紙オムツはまだまだ高級品と考える人が多いインドネシアで昨年、低価格の『マミーポコパンツ スタンダー』を販売できたことは、この理念と戦略の成果と言えます。

今この新製品に大きな期待が寄せられています。

ユニ・チャームのグローバルな成長

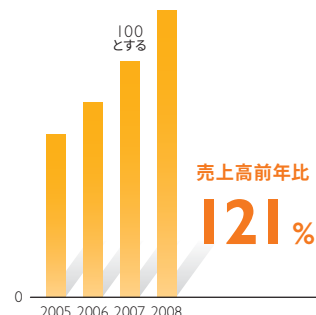


当期までの実績と今期の戦略

海外売上高は1,000億円を超え 連結売上高の35%まで拡大

ヨーロッパ

売上高

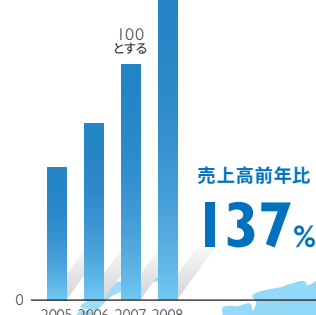


● 今期の戦略

パートナーであるSCA社との協働で、ベビー用紙オムツ、大人用失禁製品のヨーロッパでの展開を強化します。

中国

売上高

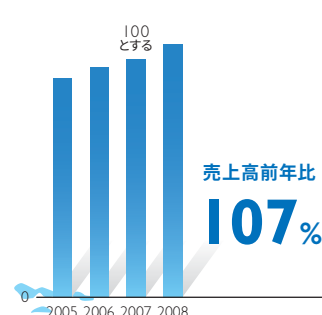


● 今期の戦略

ベビー用紙オムツ、生理用ナプキンの製品力を強化するとともに、地方都市への販売を拡大して、市場成長を上回る事業拡大を目指します。

台湾

売上高

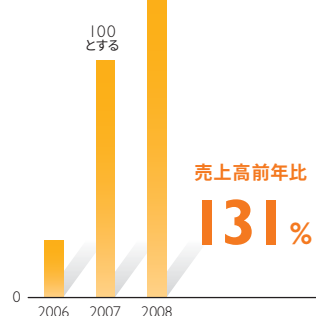


● 今期の戦略

ベビー用紙オムツ、生理用ナプキンの高機能化と大人用紙オムツの販売を強化して、収益基盤を強化します。

中東・北アフリカ

売上高

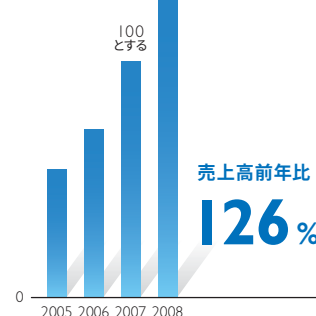


● 今期の戦略

ベビー用紙オムツ、生理用ナプキンの新製品投入と生産能力増強で、普及促進と展開エリアの拡大を目指します。

タイ

売上高

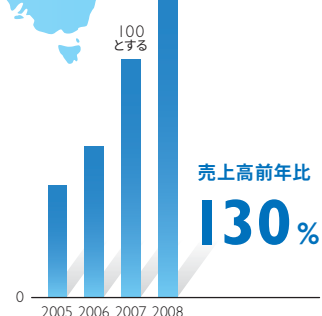


● 今期の戦略

販売網の拡充により、ベビー用紙オムツ、生理用ナプキンのシェアを高め、大人用紙オムツの知名度を高めて、事業拡大を目指します。

インドネシア

売上高



● 今期の戦略

販売地域、取扱店の拡大を図り、『マミーポコパンツ スタンダー』でベビー用紙オムツの普及の拡大を目指します。

ユニ・チャームの海外展開

ユニ・チャームは1984年に台湾に現地子会社を開設して以来、東南アジアではタイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ベトナムに、東アジアでは台湾、中国、韓国に拠点を設置してきました。特に中国・タイ・インドネシア・台湾の重点地域に注力するとともに、アジア全域への展開とトップシェア獲得を目指して経営資源を積極的に投入し、着実にシェアを伸ばしてきました。

現在、台湾とタイでは、フェミニンケアがシェアNo.1となっており、ベビーケアでは、タイ、インドネシア、シンガポールでシェアNo.1を確保しています。

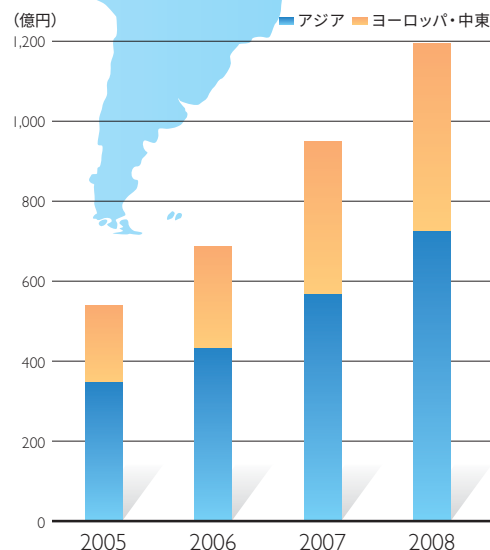
アジア以外では、サウジアラビアに拠点を置き、今後拡大が予想される中東・北アフリカの市場に布石を打っています。

2008年3月期までの3年間で海外売上高は、1,194億円に達し、海外売上高比率は24%から35%強にまで上昇しました。

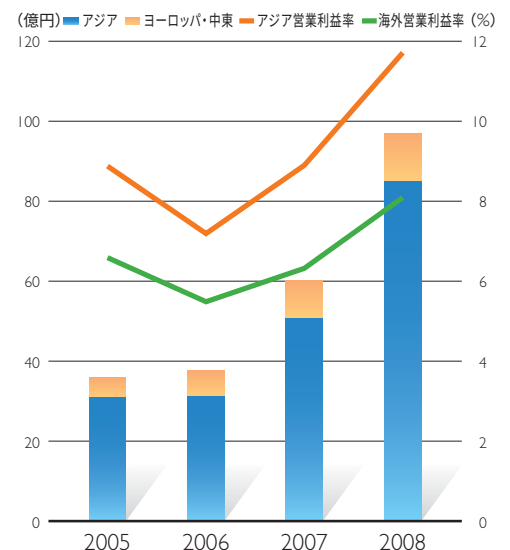
海外展開の歩み

1984	台湾	合併会社設立
1987	タイ	合併会社設立
1993	サウジアラビア	Gulf Hygienic Industries社と技術提携
1993	オランダ	合併会社設立
1994	韓国	合併会社設立
1995	中国	合併会社設立
1997	インドネシア	合併会社設立
1997	マレーシア	100%子会社設立
2002	フィリピン	合併会社設立
2005	サウジアラビア	Gulf Hygienic Industries社を子会社化
2006	韓国	合併会社LGユニ・チャーム設立
2007	ベトナム	100%子会社設立

海外事業の売上高



海外事業の営業利益

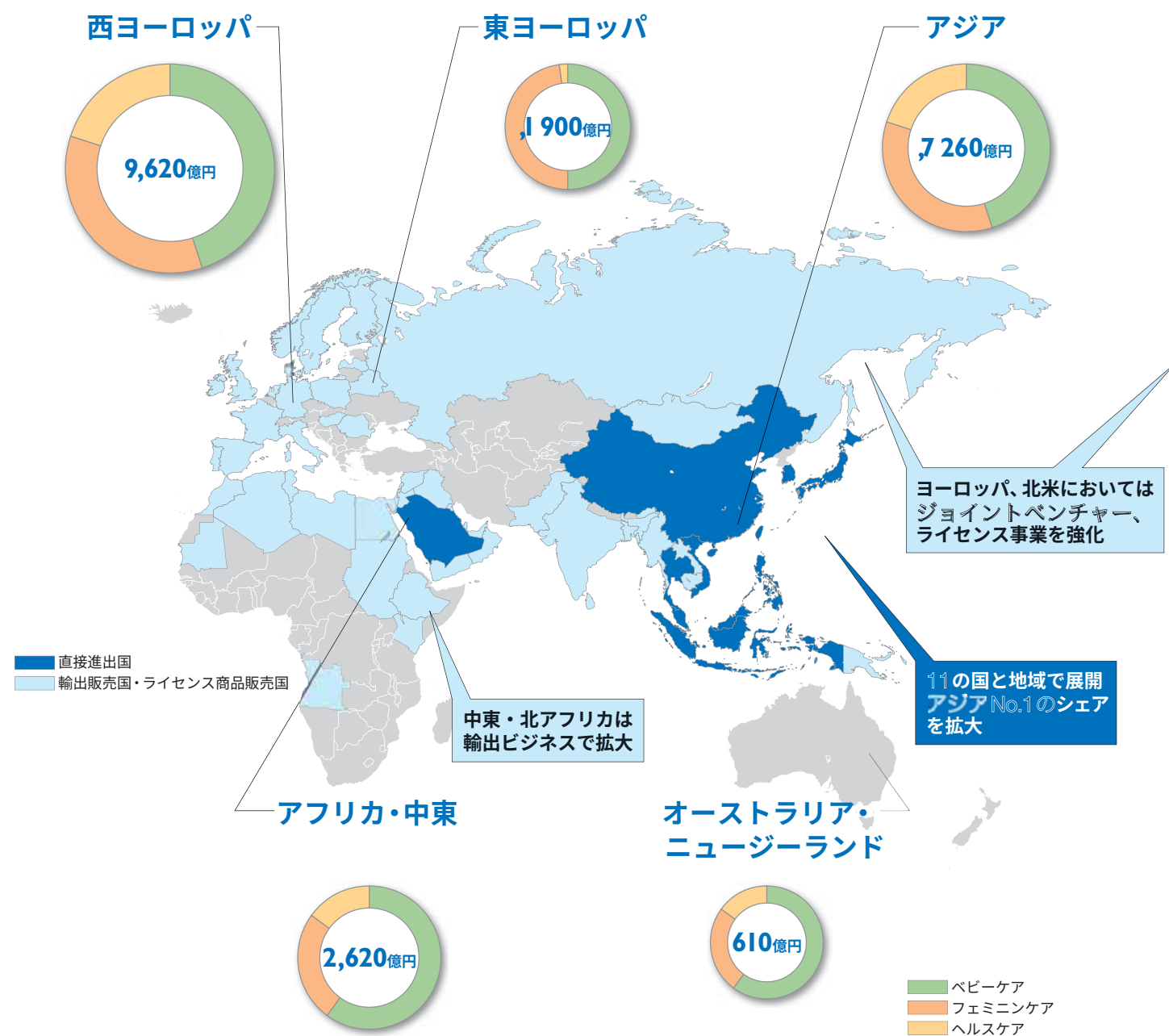


第7次中期経営計画「グローバル10計画」

世界シェア10%を目指す

ユニ・チャームはさらなる飛躍を目指して、
今期、新中期経営計画「グローバル10計画」を策定しました。
「グローバル10計画」では、世界の吸収体製品事業で世界シェアを現在の6%から10%まで引き上げ、
グローバルメーカーとして確固たる地位を築きます。

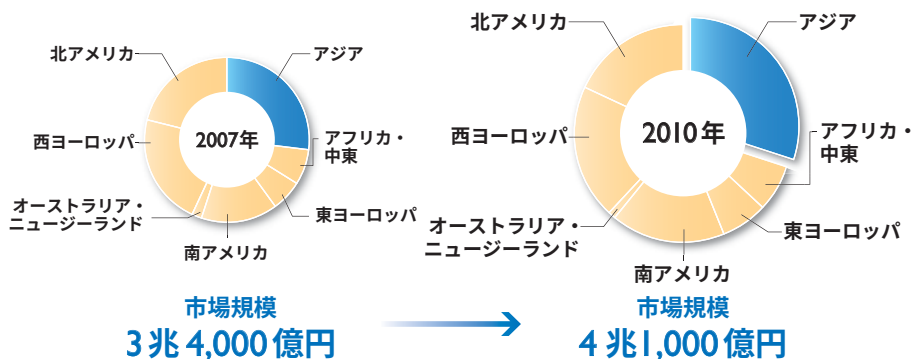
世界の吸収体製品市場とユニ・チャームの取り組み



成長市場に照準を合わせる

「グローバル10計画」では、2010年に世界の吸収体市場で3割を占める規模となるアジア市場に重点を置いています。また、今後さらに拡大が予想される中東・アフリカ市場に確実に布石を打っていきます。

世界の吸収体市場の構成比(予測)



北アメリカ



南アメリカ

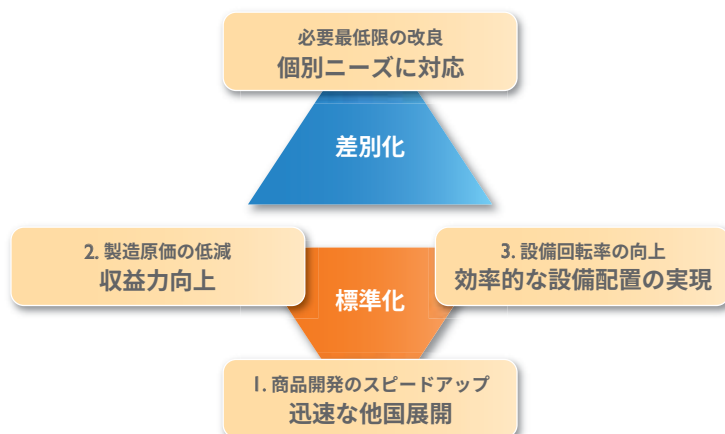


「グローバル10計画」を実現する商品開発 ～グローバル商品ライン～

ユニ・チャームは海外においても、消費者のニーズを満たす高付加価値の製品から参入し、ブランドを浸透させ、シェア拡大を図るドミナント戦略をとってきました。しかし、既存の製品価格帯ではユニ・チャームの製品を「買いたくても買えない」人々が数多く存在します。このような顧客の裾野の広がりをつえ、ユニ・チャームが今後一層成長していくためには、高付加価値製品に加え、誰もが気軽に購入できる価格で、かつ期待に応える品質の製品の開発が必要となっていました。

多様なニーズに応えつつ、コスト低減も同時に実現するという「グローバル商品ライン」のコンセプトは、ここから生まれました。「差別化」と「標準化」の両立を図るこの「グローバル商品ライン」によって、

1. 商品開発のスピードアップ
 2. 製造原価の低減
 3. 設備回転率の向上
- を実現していきます。



(ユニ・チャーム調べ)

ケース・スタディ「グローバル商品ライン第1弾」

『マミーポコパンツ スタンダー』開発ストーリー



世界中どここの国でも子どもへの愛情は同じです。「子どもに良いものを」と思いながらも「紙オムツはまだ高級品」と考えている人々に、ユニ・チャームの製品を手ごろな価格で届けられたら。それは同時に、「グローバル10計画」達成のためには避けて通れない課題でもありました。これまで高品質・高付加価値を追求してきたユニ・チャームが経験したことのない、エコノミー市場への挑戦が始まりました。

国名：インドネシア共和国（英名：Republic of Indonesia）

面積：約189万km²（日本の約5倍）

人口：約2.22億人（2006年政府推計）

首都：ジャカルタ（Jakarta）

通貨：ルピア（1ルピア＝0.01円／2008年6月時点）

気候：赤道直下の熱帯性気候のため、乾季と雨季があります。
おおよそ5月～10月が乾季、11月～4月が雨季となります。

時差：首都ジャカルタは日本のマイナス2時間



インドネシアの
一般的な商店



郊外に住む人々の生活の様子



社員によるマーケティング活動

リードカントリーの設定と訪問調査

『マミーポコ』の知名度は、その高い品質により高品質ブランドとして、すでにアセアンでは不動のものとなっていました。様々な国々の競争環境やニーズの調査から、ブランドの浸透度が高く、その需要が高所得者から裾野にまで広がりつつあるインドネシアをリードカントリーに設定しました。

次に、インドネシアの実情に合った製品を開発するために、インドネシアで平均的な暮らしを営んでいる家庭に足を運び、実際の商品に触れていただきながら、生活の実態、消費実態の徹底的な調査を行いました。試作を重ねては試してもらい、感想・意見を直接フィードバックしていただく毎日から、お客様が求める基本機能を洗い出し、基本の設計仕様にたどり着きました。

開発から生産へ

単に安い製品を作れば良い、というのではなく、お客様が満足する品質は維持しなければなりません。一方でお客様が価値を感じない部分については徹底的に削ぎ落とすことで、コストは下げなければなりません。まずは物流費を抑えるため、製品はインドネシア国内で製造することにしました。

また、一方で品質管理では、人体被害に関係しないか、紙オムツとしての基本機能を損なわないかの視点に基準を絞り込み、品質とコストの両立を実現しました。



ユニ・チャーム
インドネシア工場



日本で研修を受けた現地社員



一般店で販売されている
『マミーポコパンツ スタンダー』

ブランドを活かした流通戦略

2007年12月、『マミーポコパンツ スタンダー』の店頭への出荷が開始されました。

浸透度の高い『マミーポコ』ブランドを積極的に活用し、ロゴと写真は同じデザインとし、また、色は発色系の黄色を採用しました。ブランド力を活かすことで広告宣伝費を抑え、店頭での認知獲得・向上に費用を投じました。

また、地方の小型店への配荷に重点を置き、チャネル網自体を改革しました。「買いたくても買えなかった人に届けたい」というユニ・チャームの志に多くの小売店主様から賛同をいただき、計画以上の配荷を達成しました。

現在、『マミーポコパンツ スタンダー』は予想を上回る売れ行きを示し、現地の消費者から高い評価を得ています。



成熟化した市場においては、製品のプレミアム化と、製品の価値伝達が十分でなければ、安易な価格競争に巻き込まれることは必至です。国内戦略では、流通業者様と効果的に連携したキャンペーン展開など、製品価値のより一層の訴求を中心においた販売促進を図っていきます。

ベビーケア 事業

ベビーケア事業は、吸収体加工技術の革新により、従来の1/2の薄さで軽やかなはき心地を実現した『ムーニーマン スリムパンツ』を発売し、これをプレミアム化の原動力とします。

また、発育段階別のニーズにきめこまやかに対応した『ムーニーマン ハイハイパンツ』『ムーニーマン たっちパンツ』を拡販し、パンツタイプオムツの更なる強化を図ります。あわせて、“汗をケアする”『ムーニーマン 汗スッカリ』を薄さ1/2に改良し、夏の期間限定で発売するとともに、ぬれてもふくらない水あそび用パンツ『ムーニーマン 水あそびパンツ』を改良発売します。さらに、お客様の環境意識とマッチしたCO₂排出権付『ムーニーマン』をキャンペーン展開します。

一方、『マミーポコ』ブランドでは、デザイン性を強化すると同時に販促費用の効率的な投下と、パック入り数の見直しにより、収益性の向上を図ります。

フェミニンケア 事業

新たに開発した第3の生理用ナプキン表面素材「FCLシート」を採用した『ソフィ はだおもい』シリーズの新規ユーザー獲得により、新たなカテゴリー創造と収益改善に取り組みます。

また新開発の「ズレ防止エアバッグ」を搭載した『ソフィ 超熟睡ガード』に、夏の消費者の不満であるムレの発生を低減する『涼肌（すずはだ）』シリーズを導入し、高付加価値製品の需要創造に取り組みます。タンポンでは高吸収で余裕の安心を提供する、特に量の多い日用の『チャームソフトタンポン スーパープラス』、“女性の身だしなみ”としての新習慣を提案するパンティライナー『ソフィ Kiyora（きよら）』を新発売し、付加価値の向上とブランドの育成に努めてまいります。



ヘルスケア 事業

大人用紙オムツ『ライフリー』パンツシリーズの柔軟性向上、『ライフリー あんしん尿とりパッド』の吸収性能向上と同時に、売り場での日常生活動作別の提案を進化させ、『ライフリー』ブランドのさらなる強化に取り組みます。また、高成長を遂げている軽度失禁製品市場では、健常者用失禁製品市場を創造する『ライフリー 吸水下着スリムウェア』の育成に注力します。さらに、業務用においてもパンツタイプ紙オムツや高機能パッドの取り扱い施設を拡大し、要介護者の生活の質向上を目指します。

クリーン＆ フレッシュ 事業

新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドでは、立体的なシート構造の『ウェーブ 立体フロアワイパー』の拡販に努めます。また、『シルコットウェットティッシュ』ブランドでは、アルコールでしっかり除菌できる『シルコットウェットティッシュ アルコール除菌ウェットタオル』を育成し、市場拡大に貢献します。

ペットケア 事業

社会現象としての少子・高齢化および晩婚化が進むにつれ、人々はやすらぎと潤いを求めるようになります。ペットはコミュニケーションの相手としてより親密な存在となり、ペット飼育を求める世帯は増加していくことが考えられます。また、団塊世代のリタイアがこの傾向をさらに加速させると予測されます。こうした状況のもと、継続して消費者ニーズを捉えた製品の開発に努め、引き続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の潮流に対応した製品ラインアップ拡充と販売促進を図ってまいります。



ベビーケア事業



ベビーケア事業の売上高は前年同期に比べ、12,631百万円増加して135,976百万円となりました。

国内では、少子化による需要の減少、原材料価格の上昇など、厳しい事業環境にありますが、引き続き当社では既存製品の改良と新製品の開発と投入に取り組みました。

デリケートな赤ちゃんのお肌にやさしい「抗菌ピュアシート」を搭載した『ムーニーマン さららマジック』と『ムーニー さららマジック』を発売し、売上とシェアの拡大に努めました。また、製品ラインを見直して設備操業度と生産効率の改善に努めました。

『マミーポコパンツ』と『マミーポコ』では、デザイン性を高めた期間限定品を展開して市場の活性化を図ると同時に、販売促進費を効率化して、収益性の改善に努めました。

海外では、アジアにおける積極的なマーケティング活動を展開することによって、『マミーポコ』ブランドの浸透を促進しました。この結果、中国・タイ・インドネシアなどの主要国を中心に売上の拡大と収益性の改善が進みました。また、インドネシアではベビー用紙オムツの普及を拡大する為に、エコノミー市場に向けた初めての紙オムツ『マミーポコパンツ スタンダー』を発売しました。



『ムーニーマン さららマジック』

フェミニンケア事業

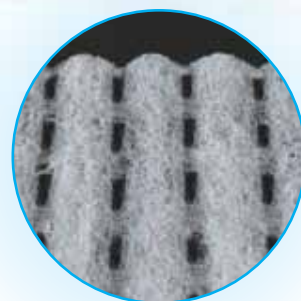


フェミニンケア事業の売上高は前年同期に比べ6,951百万円増加して72,374百万円となりました。

国内では市場の成熟化が進行する中、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発に注力し、高収益の製品セグメントに新製品を投入することで収益性の改善を図りました。

生理用ナプキンでは、従来の不織布やメッシュタイプの表面素材とは異なる「FCLシート」を採用し、肌につく経血の量を1/10に抑えた『ソフィ はだおmoi』を新発売し、新たな価値の提案によるプレミアム化を実現しました。また、スリムタイプの『ソフィ ボディフィット ふわピタスリム』や夜用タイプの『ソフィ 超熟睡ガード』の販売に注力しました。3月に改良発売された『ソフィ 超熟睡ガード』はズレ防止のための高機能ギャザー「ズレ防止エアバッグ」を搭載し、“ズレによるモレ”の根本解消を目指した商品です。

海外では、アジアの主要な国・地域で高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『ソフィ』『チャーム』ブランドの市場浸透を図りました。その結果、アジア全体では市場の成長を上回る売上成長を達成しシェア拡大を実現しました。



「FCLシート」

ヘルスケア事業



団塊の世代の高齢化とともにますます軽度失禁製品市場の拡大が予測されるなか、健康な高齢者向けの尿モレ対処品『ライフフリー 吸水下着 スリムウェア』、男性用尿モレ専用パッド『ライフフリー メンズガードスリム』など、「吸水下着」カテゴリの創造に取り組みました。

また、高収益製品である『ユニ・チャーム 超立体マスク』の販売強化に努めるとともに、子ども用の『ユニ・チャーム 超立体マスク キッズ』を追加発売しました。

業務用分野においては、ユニ・チャームメンリッケ社との連携により業務用チャンネルを強化し、安定シェアの獲得に努める一方で、物流コスト削減に取り組みました。

海外においては台湾とタイで『ライフフリー』ブランドの展開を加速し、独自の排泄ケア提案によって着実に市場シェアを高めてまいりました。また、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を伸ばしました。



『ユニ・チャーム 超立体マスク 花粉用スーパー』



『ライフフリー 吸水下着 スリムウェア』イメージ

クリーン＆フレッシュ事業



不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン＆フレッシュ事業では『ウェーブ』『シルコット ウェットティッシュ』『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化しました。

新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』では、『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』、立体的なシート構造で、パンくずや砂粒などの大きめのごみまでからめ取る『ウェーブ 立体フロアワイパー』を新たに加え、新規使用者の獲得とリピートの拡大を図りました。『シルコット ウェットティッシュ』では、「安心除菌」シリーズに緑茶由来の除菌成分を配合し、機能強化を図りました。また衛生意識の高まりに対応するため、高濃度のアルコールを配合して強力に除菌できる『シルコットウェットティッシュ アルコール除菌ウェットタオル』を新発売しました。



『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』
使用イメージ



『ウェーブ ハンディワイパー』

ペットケア事業



ペットフード部門では、犬用フードにおいて、半生タイプの『ゲインズ パックン』シリーズに、低脂肪でありながら、おいしい「鶏ささみ」を使用した『ゲインズ パックン 鶏ささみ』を発売しました。また、猫用フードにおいては、ウェットタイプの製品として、従来の缶タイプに加え、パウチタイプの『銀のスプーン パウチ』を発売するなど、「肥満化」「高齢化」などペット飼育の4大潮流の進展によりニーズが高まりつつある差別化されたカテゴリー製品を中心に製品力強化および販売促進に注力いたしました。

ペットトイレタリー部門では、犬用排泄処理用シートにおいて、当社従来品のシートの3倍のスピードでオシッコを瞬時に吸収する極めて高い吸収力・速乾力をもった製品である『ドライペットシート ZERO-ワン』の発売など増えつつけるペットの「室内飼育化」に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

CSR（企業の社会的責任）

CSR（企業の社会的責任）推進

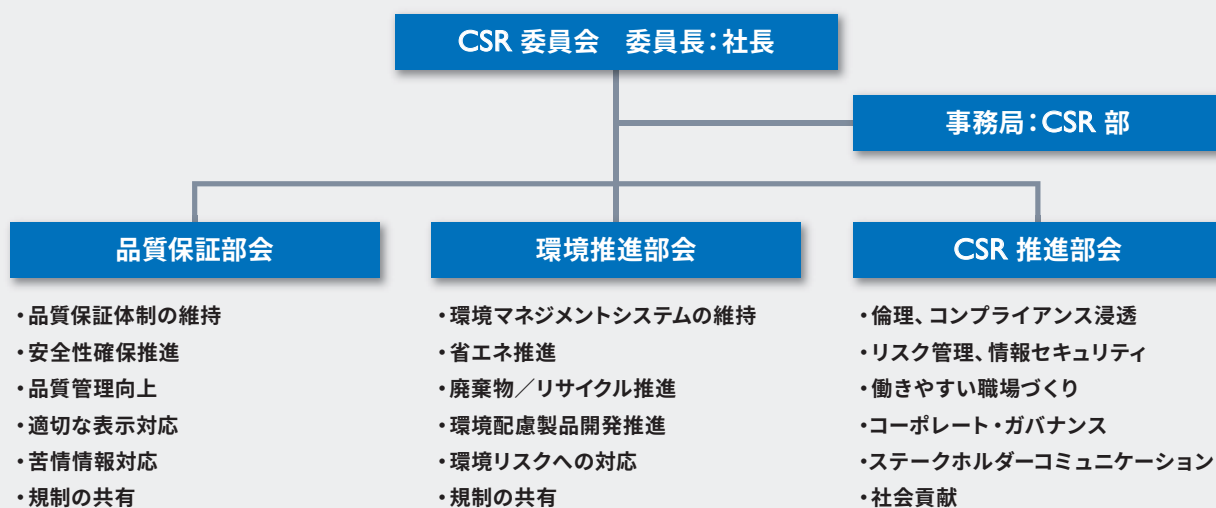
ユニ・チャームでは、第一級の商品とサービスを創造し、日本および海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与し、持続可能な発展を追求するため、社員ひとりひとりが考え、具現化していくことをCSR推進の基本においています。

近年ユニ・チャームは海外事業の拡大によって大きな収益を上げていますが、2008年3月期の大きなテーマは、海外グループ社員全体へのCSRの浸透でした。2008年3月期はその足がかりとして、中国の現地法人にてCSR勉強会を開催し、現地社員とともに今後のCSR活動について考えました。商品クレームへの対応の仕方や省資源への取り組みなど活発に意見が交わされましたが、今後は、品質保証・環境推進・企業倫理の取り組みをグループ全体で推進していくことが課題です。

文化や環境の違いはあっても、全世界のユニ・チャームグループの社員一人ひとりが、ステークホルダーの皆様を思い、責任を果たし、信頼される企業として成長できるよう取り組んでまいります。

ユニ・チャームのCSRをささえる全社横断的な推進体制

社長を委員長とした全社横断的推進組織である「CSR委員会」を年4回開催し、CSRに関わる活動の共有を行っています。



企画本部/グローバルマーケティング本部/グローバル開発本部/グローバルSAPS 人材開発部/
知財法務部/お客様相談室/内部監査室/ユニ・チャームプロダクツ(株)

「カーボンオフセット」とは、日常生活などで排出してしまうCO₂（＝カーボン）を、CO₂排出削減活動に協力することで、相殺しようという活動です。

2008年は、京都議定書に規定された約束期間が始まり、7月には北海道洞爺湖において地球環境を主題としたサミット（先進国首脳会議）が開かれるなど、日本における環境意識向上のムードが高まっていることもあり、ユニ・チャームとしても積極的に取り組んでまいります。

※ 有限責任中間法人 日本カーボンオフセット

購入者の意思を反映し、ユニ・チャームが売上に応じたCO₂排出権を購入

紙オムツを購入

紙オムツ購入のお客様

チームカーボンオフセット参加賛同書

ユニ・チャーム
キャンペーン
対象商品

排出権

売上に応じてCO₂排出権を購入

日本カーボンオフセット

CO₂排出権の調達

温暖化ガス削減事業

商品の代金の一部が、CO₂を通じて、CO₂削減活動に活用されます。

排出権

ユニ・チャーム
カーボンオフセット
キャンペーンホームページ
2008年6月5日～2008年7月10日

コーポレート・ガバナンス／内部統制

基本的な考え方

ユニ・チャームグループは、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げています。株主・投資家、お客様、地域社会、お取引先様、社員等の期待に応えるため、常に新しい価値創造に努めNo.1の価値をもたらすことを目指した企業経営を推進しております。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任に対するステークホルダーの目はますます厳しくなっていますが、ユニ・チャームグループは常に社是を基にした「正しい企業経営」を推進しています。経営と執行部門が一体となった事業活動を通じ、企業価値の向上と企業の社会的責任の遂行を両立させていくことが重要であるという認識のもと、監査役設置会社という経営形態の中で執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会の構成・運営

当社の取締役会は現在、会長を議長に7名で構成されております。

定例の取締役会は月1回開催されており、また必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催しています（当期は合計で16回開催）。

当社グループの強みである現場重視の経営と戦略遂行のスピードを活かしていくためには、当事業内容に精通した社内の人材が取締役として経営に当たることが最適であると判断しており、社外取締役を選任しておりません。

また、業務執行力の強化・迅速化を目的として1999年より執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定および監督機能と、執行役員による業務執行機能の分離を進めてまいりました。2008年9月現在、執行役員14名（うち取締役兼務者5名）、執行役員待遇5名を選任しております。

さらに、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、取締役に対する監視機能を高め、企業行動の透明性を一層高めています。

監査役・監査体制

当社は、監査役設置会社として、社外監査役2名を含む4名の監査役からなる監査役会を設置しています。監査役会で定めた方針やスケジュール、分担に基づき監査役監査を実施するとともに、経営の意思決定にかかわる主要な会議には常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。社外監査役2名は、それぞれ実業界での豊富な知識や経験をもとに幅広い見識を有している方々で、客観的な立場から監査役への任にあたっています。

また、内部監査に関しては、人員を増強しながら、執行部門における内部統制の有効性の検証と改善に向けての是正勧告に取り組んでおります。

当社は会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、同監査法人が独立の立場から会計監査を実施しています。監査役および監査役会は、定期的かつ必要に応じて会計監査人と協議・意見交換を行い、会計監査の充実を図っています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤孝男氏、京嶋清兵衛氏です。

内部統制システムの整備状況

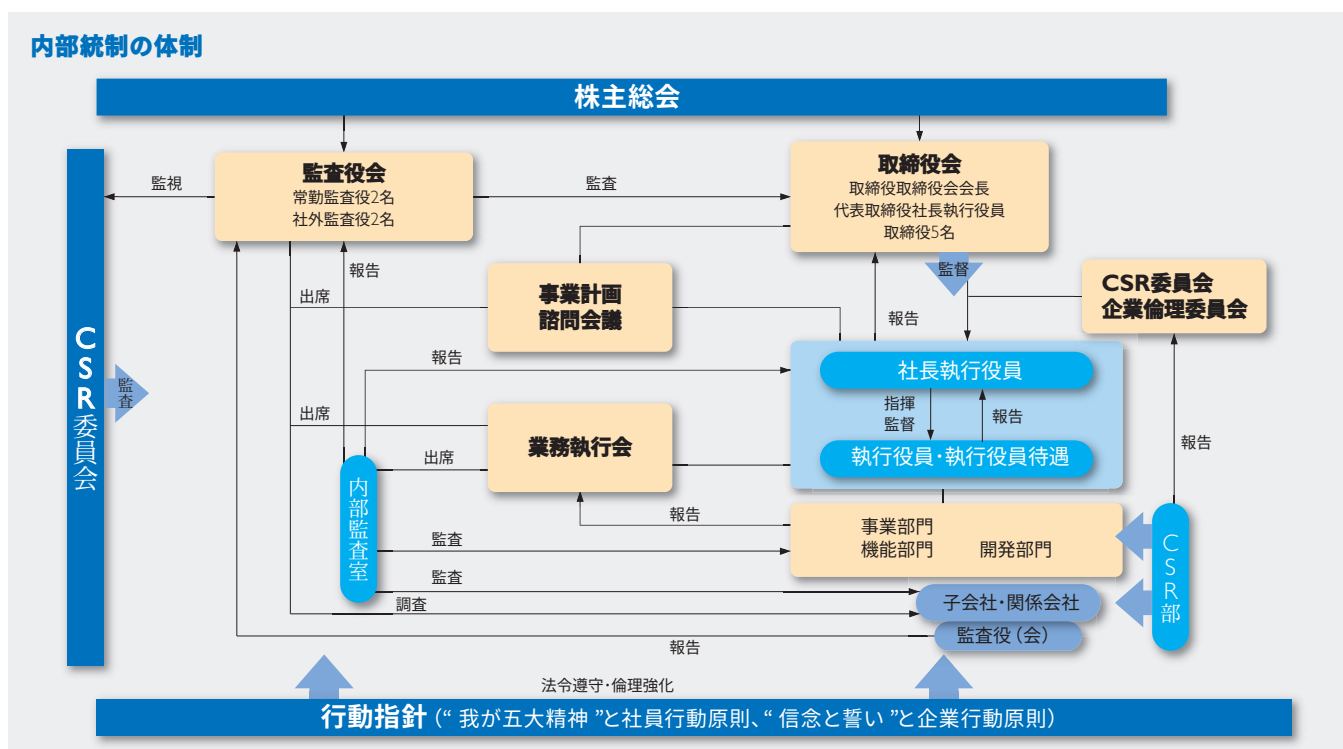
当社は、確固たる内部統制システムの構築・運営がコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性を高めると認識し、その体制整備を着実に進めています。

金融商品取引法により、2008年4月以降に開始する事業年度から、経営者による内部統制報

告書の作成、および監査が義務づけられました。内部統制システムについては、法令等の要件を踏まえ、2006年4月に、「内部統制整備プロジェクト」を立ち上げ、全社的なレベルおよび業務プロセスレベルにおける内部統制整備を行ってきました。この2年間の活動は以下のとおりです。

- (1) 全社の内部統制評価を、ユニ・チャーム（株）、ユニ・チャームペットケア（株）、ユニ・チャームプロダクツ（株）、ユニ・チャームマテリアル（株）、コスモテック（株）、国光製紙（株）、および中国、韓国、タイ、台湾、インドネシア、サウジアラビアの海外現地法人について実施し、統制環境からその整備を実施しました。取締役会の意思決定プロセスの透明化、決算・財務報告プロセス、法人のガバナンスの整備を行いました。
- (2) 業務プロセスに係わる内部統制は、財務報告に係わる虚偽記載につながるリスクに着眼して、売上計上から始まる15の業務プロセスを設定し、それぞれのプロセスに責任者を指名し、手続きを文書化するとともに、リスクマネジメント体制を整備しました。また、設計上の有効性を検証した上で、監査法人トーマツによる模擬監査を受けることで内部統制上の不備を識別し、その是正に取り組んでいます。
- (3) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備に際しては、法令および企業倫理に則り対応することが重要であるとの認識に立ち、企業行動指針の役員・社員への徹底を図りました。

コンプライアンス体制については、国内外の法令遵守はもとより企業理念・企業倫理に基づいた正しい企業経営の推進が重要であるとの認識のもと、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。2005年には、行動指針を体系化した「The Unicharm Way」を制定し、全役員、全社員が常に携行することを義務付け、グループを挙げてその実践に取り組んでいます。また「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題への対応を行っているほか、社員相談窓口として「りりんダイヤル」を設け、リスクの早期発見に努めています。



取締役／監査役／執行役員

取締役／監査役（2008年9月1日現在）



取締役 取締役会会長
高原 慶一郎



代表取締役
高原 豪久



取締役
中野健之亮



取締役
石川 英二



取締役
森 信次



取締役
高井 正勝



取締役
岡部 高明

常勤監査役
丸山 茂樹
宮内 毅

監査役
平田 雅彦*
竹中 治彦*

* 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員（2008年9月1日現在）

社長執行役員 高原 豪久
常務執行役員 中野 健之亮
常務執行役員 石川 英二
常務執行役員 森 信次
常務執行役員 高井 正勝
執行役員待遇 伊賀上 隆光
執行役員 高橋 紳哉
執行役員 坂口 克彦
執行役員 宮林 吉広
執行役員 森山 重雄

執行役員 野村 祝雄
執行役員 木村 幸広
執行役員待遇 井川 和衡
執行役員待遇 山本 英俊
執行役員待遇 野村 拓功
執行役員 岩田 淳
執行役員 高久 堅二
執行役員待遇 高橋 正明
執行役員 秋田 泰

財務セクション

6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社及び子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
会計年度						
売上高	¥223,169	¥240,110	¥246,051	¥270,380	¥301,880	¥336,864
売上原価	123,883	132,074	137,341	153,264	173,239	196,130
当期純利益	12,879	16,240	16,382	15,288	15,059	16,683
対売上高比率	5.8%	6.8%	6.7%	5.7%	5.0%	5.0%
1株当たり当期純利益（旧基準）（円）						
（新基準）	185.29	240.26	244.25	229.34	232.31	259.39
1株当たり年間配当金（円）	24.00	28.00	30.00	32.00	44.00	46.00
会計年度末						
総資産	¥187,988	¥209,002	¥215,365	¥250,355	¥268,763	¥275,436
有形固定資産	71,090	77,306	72,799	77,111	86,725	86,463
長期借入債務						
（年以内返済分を除く）	1,710	1,557	345	677	1,739	1,452
純資産	113,137	123,709	137,697	151,183	177,049	179,171
自己資本比率	60.2%	59.2%	63.9%	60.4%	60.0%	58.9%
経営指標						
営業利益率	11.6%	12.8%	11.1%	10.6%	9.9%	10.0%
当期利益率	5.8%	6.8%	6.7%	5.7%	5.0%	5.0%
売上総利益率	44.5%	45.0%	44.2%	43.3%	42.6%	41.8%
売上販管費率	32.9%	32.2%	33.1%	32.8%	32.7%	31.8%
ROE	11.6%	13.7%	12.5%	10.6%	9.6%	10.3%
ROA	6.9%	7.8%	7.6%	6.1%	5.6%	6.1%

Contents

29	6年間の要約財務データ
30	マネジメントによる財務分析
34	連結貸借対照表
36	連結損益計算書
37	連結株主資本等変動計算書
38	連結キャッシュ・フロー計算書
40	連結財務諸表注記
56	独立監査法人の監査報告書

マネジメントによる財務分析

連結範囲の状況

ユニ・チャームグループは、ユニ・チャーム株式会社および連結子会社24社と関連会社2社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ペットケア事業等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っています。

経営成績

売上の状況

2008年3月期の連結売上高は、前期の3,019億円から11.6%増加し3,369億円と過去最高となる売上高を達成しました。所在地別では、日本国内における売上高は、前期に比べ106億円、5.1%増加の2,175億円、全売上高に占める割合は64.6%となりました。

国内では、パーソナルケアおよびペットケアの両事業において新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益向上に取り組みました。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸長し、フェミニンケア事業でも収益性を改善しました。

中核事業であるベビーケア事業では、パンツタイプ紙オムツの育成に取り組みながら、吸収体の薄さを1/2にした『ムーニーマン スリムパンツ』を発売、携帯利便性、環境への配慮を実現しました。フェミニンケア事業では、新たに開発した『FCLシート』を採用した生理用ナプキン『ソフィはだおmoi』を新発売しました。また、ズレ防止エアバッグを搭載した『ソフィ超熟睡ガード』など高付加価値セグメントの強化に取り組

みました。新たに取得した『センターイン』においては、『コンパクト』シリーズをはじめとする全面的なリニューアルを施し、テレビCMなどで認知度の向上を図ったことなどにより増収となりました。

アジアにおける売上高は、前期に比べ売上高は27.9%増加の724億円、全売上高に占める割合は2.8%増の21.5%となりました。アジアの参入各国においては、フェミニンケア事業、ベビーケア事業ともに参入国でのシェアを拡大しました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品およびベビー用紙オムツの売上高を伸ばしました。また、中東地域におけるベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大しました。以上の結果、全ての海外法人で増収となり、売上高は、前期に比べ244億円増の1,194億円となり、連結売上高に占める割合は35.4%となりました。

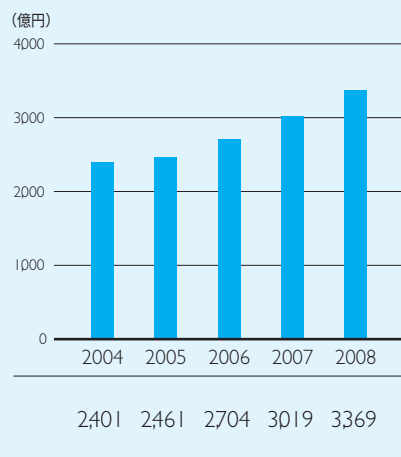
所在地別売上高:

	単位: 百万円	
	2007	2008
日本	¥206,891	¥217,474
アジア	56,645	72,422
ヨーロッパ・中東	38,343	46,968
合計	¥301,880	¥336,864

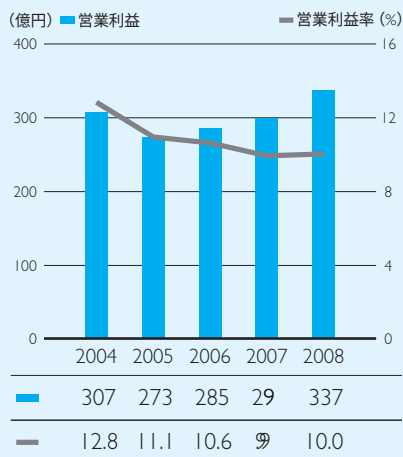
売上原価、販売費および一般管理費

2008年3月期の売上原価は、売上の増加にともない、前期の1,732億円に比べ229億円増加の1,961億円となり、売上原価率は前期の57.4%から0.8ポイント増加の58.2%となりました。売上総利益は、前期比9.4%増の1,407億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比8.4%増加の1,070

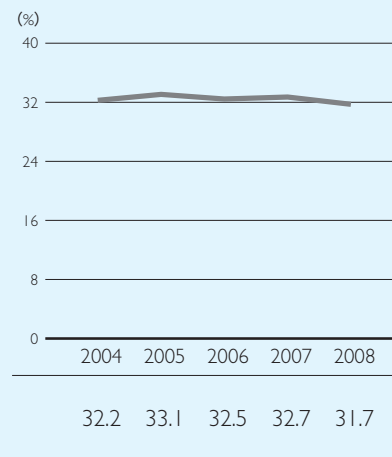
売上高



営業利益、営業利益率



売上販管比率



億円となり、これは海外事業での競争力強化のための販売促進費373億円、販売運賃諸掛180億円などの増加によるものです。これらを原価改善活動により吸収し、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.9ポイントと改善し31.8%となりました。

研究開発費

研究開発費は、前年の43億円に対して、2億円増加の45億円となりました。

損益の分析

当連結会計年度の利益は、原材料価格の上昇やブランド育成のための広告宣伝費の増大、競争力強化のための販売促進費増加などの影響による減少はありましたが、成長事業を中心とした売上高の拡大による利益の増加やコストダウンの推進に取り組みました。この結果、営業利益は、前期の299億円から12.7%増加の337億円となり、売上高に対する比率は前年度の9.9%から10.0%へと0.1ポイント増加しました。

その他の費用は、前期から10億円増加して18億円となりました。受取利息及び受取配当金は、前期の9億円から10億円となり、為替差益は前期の3億円の差益から12億円の差損となりました。

こうした結果、税金等調整前当期純利益は前期比9.7%増の319億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税が前期の101億円から125億円へと25億円増加し、法人税等調整額が前期の18億円から1億円のマイナスとなりました。当期純利益は前期比10.8%増の167億円となり、1株当たり当

期純利益は、259円39銭と前期比27円8銭の増加となりました。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

2008年3月期末の総資産は、前期比67億円増加の2,754億円となりました。流動資産は、現金および現金同等物が前期比219億円増加の873億円となりました。また、有価証券は前期比73億円減少の58億円となりました。受取手形及び売掛金では、営業債権が前期より2億円増加の383億円となりました。たな卸資産を削減し、前期の204億円から11億円減少の193億円となりました。その他の流動資産は5億円増加の36億円となっています。

有形固定資産は、前期比2億円減少の865億円となりました。機械装置は、前期から82億円増加して1,456億円となりました。また、建設仮勘定は前期の43億円から42億円となっています。投資およびその他の資産は、前期の395億円から312億円へと減少しました。投資有価証券は93億円減少の203億円となり、のれんが25億円となりました。

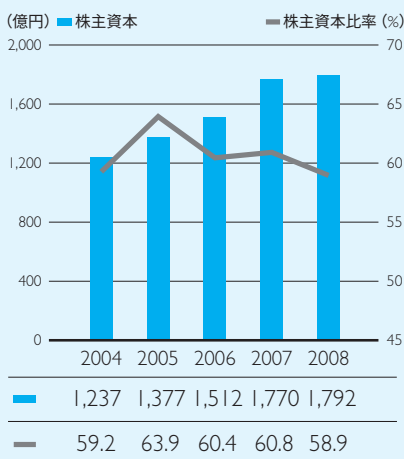
流動負債は、前期の754億円から71億円増加の824億円となりました。短期借入金が36億円減少の32億円となりました。支払手形及び買掛金のうち買掛債務が71億円増加の631億円となりました。

固定負債は、25億円減少の138億円となりました。長期借入金が3億円減少し15億円となったほか、退職給付引当金が、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金を全

当期純利益



純資産、株主資本比率



額取り崩し支給したため14億円減少の61億円となりました。
繰延税金負債は22億減少の25億円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が138億円増加の1,543億円となりました。為替換算調整勘定が25億円減少しました。この結果、純資産合計は1.2%、21億円増加の1,792億円となりましたが、純資産比率は前期末に比べ0.9%ポイント減少し、65.0%となりました。

設備投資および減価償却費

2008年3月期の設備投資は前期の213億円から39億円減少の174億円となりました。主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造などとなっています。減価償却費は、前期の134億円から16億円増加の150億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期から170億円増加の453億円となりました。なお、税金等調整前当期純利益は、前期から28億円増加の319億円、減価償却費が18億円増加して150億円となったほか、受取手形及び売掛金の増加額が3億円となり、たな卸資産の減少額は11億円となりました。仕入債務は32億円増加の58億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期から半減して101億円となりました。主な中身としては、有価証券の売却・償還による収入793億円、有価証券の取得による支出712億円、固定資産の取得による支出174億円、投資有価証券の取得による支出28億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の108億円から18億円増加の126億円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額が38億円、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払29億円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より219億円増加して873億円となりました。

戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境をみると、国内においては企業業績、個人消費ともに概ね堅調に推移していますが、原材料価格の上昇不安など依然として不透明な市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、各国の市場が急速に拡大するにつれて、グローバルブランド間の競争は、一層激しさを増すと予想されます。

このような状況の下、第7次中期経営計画“グローバル10計画”の基本方針に基づき、各国のお客さまのニーズを的確に捉え、市場に合わせた商品ラインを構築し、ブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場における積極的な事業拡大を推進していきます。また、グローバルなサプライチェーンの構築により、進出国においてコスト構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力を強化したいと考えております。

事業等のリスク

当社および当社グループ(以下、当社と総称)の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格および製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想されます。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されています。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右されます。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争はさらに激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少および高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっています。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビアで製品の製造を行っています。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もあります。これらの要因が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面しています。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入しています。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっています。ネットティングや為替ヘッジより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力していますが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要です。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねません。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはありませんが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがあります。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 環境問題

当社はメーカーとして、国内および海外の環境基準を満たすことが求められており、それには大気汚染、CO₂の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれています。当社は、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えていますが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めています。この過程で、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、こうした施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性があります。

9. 情報漏洩

当社は社内内で発生するものだけではなく、お客さまなど取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員および社員への教育と徹底に努めておりますが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2008年、2007年、2006年3月31日現在

資産の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
流動資産：				
現金及び現金同等物	¥ 87,318	¥ 65,449	¥ 67,649	\$ 873,179
有価証券(注記3)	5,796	13,112	12,744	57,957
受取手形及び売掛金：				
売上債権	38,288	38,012	33,160	382,878
貸倒引当金	(83)	(71)	(68)	(832)
たな卸資産(注記4)	19,300	20,376	16,177	192,997
繰延税金資産(注記12)	3,525	2,639	2,642	35,248
その他の流動資産	3,607	3,071	2,680	36,083
流動資産合計	157,751	142,588	134,984	1,577,510
有形固定資産：				
土地(注記5及び6)	9,715	9,975	10,143	97,153
建物及び構築物(注記6)	53,976	52,382	49,204	539,753
機械装置	145,595	137,364	120,522	1,455,949
工具・器具備品(注記6)	6,171	5,951	5,280	61,714
建設仮勘定	4,176	4,332	3,425	41,760
合計	219,633	210,005	188,574	2,196,329
減価償却累計額	(133,170)	(123,280)	(111,463)	(1,331,696)
有形固定資産合計	86,463	86,725	77,111	864,633
投資及びその他の資産：				
投資有価証券(注記3)	20,255	29,517	29,519	202,545
関連会社株式	106	87	81	1,058
のれん	2,542	2,725	2,677	25,424
ソフトウェア(注記6)	1,099	1,177	1,322	10,989
無形固定資産	104	126	266	1,038
繰延税金資産(注記12)	424			4,245
再評価に係る繰延税金資産(注記5及び12)	223	223	227	2,226
前払年金費用(注記8)	4,913	3,852	2,854	49,125
その他の資産	1,748	1,916	1,885	17,491
貸倒引当金	(192)	(173)	(571)	(1,924)
投資及びその他の資産合計	31,222	39,450	38,260	312,217
資産合計	¥275,436	¥268,763	¥250,355	\$ 2,754,360

連結財務諸表の注記参照

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
負債及び資本の部				
流動負債：				
短期借入金(注記7)	¥ 3,243	¥ 6,856	¥ 8,614	\$ 32,433
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記7)	184	126	63	1,842
支払手形及び買掛金：				
買掛債務	63,142	56,031	49,665	631,425
その他	868	519	759	8,681
未払法人税等(注記12)	6,696	3,048	6,723	66,963
未払費用	7,192	8,101	6,105	71,916
その他の流動負債	1,108	690	716	11,075
流動負債合計	82,433	75,371	72,645	824,335
固定負債：				
長期借入金(注記7)	1,452	1,739	677	14,517
退職給付引当金(注記8)	6,106	7,484	6,877	61,056
顧客からの受入保証金	1,909	1,989	1,962	19,089
繰延税金負債(注記12)	2,515	4,742	2,476	25,147
その他の固定負債	1,850	389	231	18,508
固定負債合計	13,832	16,343	12,223	138,317
偶発債務 (注記14、15及び16)				
純資産の部 (注記9及び18)				
資本金、普通株式				
授權株式数：	2008年度275,926,364株			
	2007年度275,926,364株			
	2006年度275,926,364株			
発行済株式総数：	2008年度 68,981,591株			
	2007年度 68,981,591株			
	2006年度 68,981,591株			
	15,993	15,993	15,993	159,927
資本剰余金	18,591	18,591	18,591	185,909
利益剰余金	154,332	140,547	128,107	1,543,316
土地再評価差額金(注記5)	(324)	(324)	(330)	(3,243)
その他有価証券評価差額金(注記3)	1,910	6,960	6,289	19,101
繰延ヘッジ損益	(46)	5		(452)
為替換算調整勘定	(75)	2,514	(362)	(752)
自己株式：2008年度5,248,303株、2007年度4,556,375株、 2006年度3,611,190株	(28,129)	(23,120)	(17,105)	(281,292)
合計：	162,252	161,166	151,183	1,622,514
少数株主持分	16,919	15,883	14,304	169,194
純資産合計：	179,171	177,049	151,183	1,791,708
負債純資産合計	¥275,436	¥268,763	¥250,355	\$2,754,360

連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2008年、2007年、2006年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥336,864	¥301,880	¥270,380	\$3,368,642
売上原価 (注記13)	196,130	173,239	153,264	1,961,300
売上総利益	140,734	128,641	117,116	1,407,342
販売費及び一般管理費 (注記11、13及び19)	107,003	98,711	88,585	1,070,029
営業利益	33,731	29,930	28,531	337,313
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	1,024	853	494	10,243
支払利息	(457)	(413)	(305)	(4,574)
為替差益	(1,240)	338	518	(12,396)
投資有価証券評価損				
厚生年金基金代行返上益(注記8)				
退職給付引当金繰入額(注記8)				
減損損失(注記6)			(281)	
売上割引	(1,574)	(1,221)	(1,021)	(15,744)
その他- 純額(注記19)	410	(408)	631	4,093
その他の費用- 純額	(1,837)	(851)	36	(18,378)
税金等調整前当期純利益	31,894	29,079	28,567	318,935
法人税等 (注記12)：				
法人税、住民税及び事業税	12,509	10,062	11,014	125,092
法人税等調整額	(127)	1,890	451	(1,268)
法人税等合計	12,382	11,952	11,465	123,824
少数株主利益	2,828	2,068	1,814	28,275
当期純利益	¥ 16,684	¥ 15,059	¥ 15,288	\$ 166,836

	単位：円			単位：米ドル
	2008	2007	2006	2008
I 株当たり情報 (注記2.r.及び16)：				
当期純利益	¥259.39	¥232.31	¥229.34	\$2.59
希薄化後	259.31	232.17	229.00	2.59
年間配当金	46.00	44.0	32.00	0.46

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2008年、2007年、2006年3月31日をもって終了する事業年度

単位：百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 再評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替 換算調整	自己株式	計	少数 株主持分	純資産 合計
2005年4月1日残高	66,472,140	¥15,993	¥18,591	¥114,411	¥3,934		¥(309)	¥(2,799)	¥(12,124)	¥137,697		¥137,697
当期純利益				15,288						15,288		15,288
配当金(1株当たり31円)				(2,043)						(2,043)		(2,043)
役員賞与金				(109)						(109)		(109)
連結子会社の決算期変更による利益剰余金の増加 (注記2.a)				539						539		539
土地再評価差額金(注記5)				21			(21)					
その他有価証券評価差額					2,355					2,355		2,355
為替換算調整勘定								2,437		2,437		2,437
自己株式取得額	(1,101,739)								(4,981)	(4,981)		(4,981)
2006年3月31日残高	65,370,401	15,993	18,591	128,107	6,289		(330)	(362)	(17,105)	151,183		151,183
組替残高(注記2.i)											14,304	14,304
当期純利益				15,059						15,059		15,059
配当金(1株当たり38円)				(2,463)						(2,463)		(2,463)
役員賞与金				(150)						(150)		(150)
土地再評価差額金(注記5)				(6)			6					
自己株式取得額(注記9)	(945,185)								(6,015)	(6,015)		(6,015)
当期純変動額					671	5		2,876		3,552	1,579	5,131
2007年3月31日残高	64,425,216	15,993	18,591	140,547	6,960	5	(324)	2,514	(23,120)	161,166	15,883	177,049
当期純利益				16,684						16,684		16,684
配当金(1株当たり45円)				(2,899)						(2,899)		(2,899)
自己株式取得額(注記9)	(691,928)								(5,009)	(5,009)		(5,009)
当期純変動額					(5,050)	(51)		(2,589)		(7,690)	1,036	(6,654)
2008年3月31日残高	63,733,288	¥15,993	¥18,591	¥154,332	¥1,910	¥(46)	¥(324)	¥(75)	¥(28,129)	¥162,252	¥16,919	¥179,171

単位：千米ドル(注記1)

2007年3月31日残高	\$159,927	\$185,909	\$1,405,471	\$69,608	\$48	\$(3,243)	\$25,139	\$(231,199)	\$1,611,660	\$158,833	\$1,770,493
当期純利益			166,836						166,836		166,836
配当金(1株当たり0.32ドル)			(28,991)						(28,991)		(28,991)
自己株式取得額(注記9)								(50,093)	(50,093)		(50,093)
当期純変動額				(50,507)	(500)		(25,891)		(76,898)	10,361	(66,537)
2008年3月31日残高	\$159,927	\$185,909	\$1,543,316	\$19,101	\$(452)	\$(3,243)	\$(752)	\$(281,292)	\$1,622,514	\$169,194	\$1,791,708

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2008年、2007年、2006年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 31,894	¥ 29,079	¥ 28,567	\$ 318,935
法人税等の支払額	(8,893)	(13,709)	(7,192)	(88,929)
減価償却費	15,022	13,185	13,063	150,222
厚生年金基金代行返上益				
退職給付引当金の増加額	(180)	381	853	(1,800)
固定資産処分損	780	792	935	7,798
受取手形及び売掛金の増加額	(295)	(4,851)	(2,389)	(2,954)
たな卸資産増加(減少)額	1,076	(3,957)	(1,821)	10,764
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	5,760	2,577	3,442	57,599
その他流動負債の増加(減少)額	1,308	5,092	2,772	13,079
減損損失			281	
その他一純額	(1,163)	(239)	(1,625)	(11,626)
調整額合計	13,415	(721)	8,322	134,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,309	28,358	36,889	453,088
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入	79,329	99,428	40,299	793,288
有形固定資産の売却による収入	151	568	418	1,510
有価証券の取得による支出	(71,208)	(95,689)	(47,559)	(712,078)
固定資産の取得による支出	(17,370)	(21,307)	(13,609)	(173,704)
投資有価証券の取得による支出	(2,830)	(3,013)	(3,858)	(28,297)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(575)	(4,214)	
投資有価証券の売却による収入	2,540	136	4,654	25,400
子会社売却による現金及び現金同等物の減少	(76)			(763)
子会社売却による収入	46			462
保険積立金解約による収入			2,930	
その他資産の減少額	(673)	123	688	(6,729)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,091)	(20,329)	(20,251)	(100,911)
次頁へ	¥ 35,218	¥ 8,029	¥ 16,638	\$ 352,177

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 1)
	2008	2007	2006	2008
前頁より	¥ 35,218	¥ 8,029	¥ 16,638	\$ 352,177
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加額	(3,774)	(2,500)	1,689	(37,743)
長期借入による収入	305	1,177	35	3,054
長期借入金の返済による支出	(126)	(65)	(1,258)	(1,263)
配当金の支払額	(2,903)	(2,461)	(2,049)	(29,031)
少数株主の払込による収入			965	
少数株主からの子会社株式の買入による支出			(132)	
自己株式の取得による支出	(5,009)	(6,015)	(4,981)	(50,093)
少数株主への配当金の支払額	(1,078)	(932)	(488)	(10,779)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,585)	(10,796)	(6,219)	(125,855)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(764)	567	499	(7,637)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	21,869	(2,200)	10,918	218,685
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 (注記2.a)			372	
現金及び現金同等物期首残高	65,449	67,649	56,359	654,494
現金及び現金同等物期末残高	¥ 87,318	¥ 65,449	¥ 67,649	\$ 873,179
追加情報				
子会社(Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.) 取得による支出(純額)(注記2.a)			¥ 4,214	
流動資産及び固定資産の取得額			7,275	
連結調整勘定			2,711	
流動負債及び固定負債の継承額			(3,873)	
少数株主持分			(1,667)	
新規連結子会社株式の取得価額			4,446	
新規連結子会社の現金及び現金同等物			(232)	
連結子会社決算期変更に伴う現金及び現金同等物			¥ 4,214	

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表注記

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2008年、2007年、2006年3月31日現在

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、並びに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用及び開示方法とは異なる部分があります。

2005年12月、日本会計基準委員会（ASBJ）は、2006年5月1日より施行する、株主資本変動計算書についての新会計基準を発表しました。

連結株主資本計算書は、従来、国際会計基準の慣行に沿って自主的に準備されていましたが、今期より連結株主資本変動計算書と名称変更されました。

これらの連結財務諸表作成にあたり、海外の読者により読みやす

い形式で提示できるよう、国内向けのものにいくつかの組替えと再配列を行っています。さらに、2008年の表示方法に合わせるために、2007年、2006年に作成された連結財務諸表の組替えを行っています。

この連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社（以下、「当社」という）が設立され、営業活動をしている国の通貨である日本円で作成されています。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者への便宜のために記載され、2008年3月31日現在の概算レート、1ドル＝100円が使われています。これは、日本円金額が同レートあるいは他のレートで、米ドル金額に換算されうることを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社24社（2007年は26社、2006年は24社）（以下総称して「当連結会社」という）の財務諸表を含んでいます。

この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、その他重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法を適用することになっています。

2005年度において、追加株式を取得し、持分法適用会社1社を子会社化しました。さらに、1社（Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.）を子会社としました。

2006年度において、UNI-CHARM (VIETNAM) Co., Ltd.を設立し、連結子会社としました。また、連結子会社のユニ・チャームプロダクツ(株)が(株) ミュウプロダクツ株式の取得をしたため、連結子会社となりました。

2007年度において、持分法適用会社である(株) ユーピーエスの株を売却し、ユニチャーム・エデュオ(株)を連結対象から除外しました。

関連会社2社（2007年、2006年は1社）への投資は持分法が適用されています。

なお、連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日が12月31日であることを除いては連結決算日と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は、2007年及び2006年は20年間、2005年は5年間で償却しています。

2006年3月期より、当社は改定法を採用しました。改定法では、連結調整勘定はその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、定額方式により20年以内で均等償却されます。2005年12月にアジアと中近東における戦略的な展開を図るため、サウジアラビアのGulf Hygienic Industries Ltd.の株式の51%を取得しました。これを機に、今後の業容拡大のための業務提携や、子会社化等の長期的な視野での積極的な投資活動を展開するために、回収期間の見直しを行う必要があり、その結果、投資効果は従来の償却年数の5年以上の長期にわたり発現するものと考えられることから、業績への適正な

反映を行うために、20年以内の償却年数が妥当と判断しました。

連結会社間の重要な取引及び債権債務は全て消去しています。当連結会社間の取引によって生じた重要な未実現損益は全て消去しています。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、証券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

c. たな卸資産

たな卸資産は主に総平均法による原価法で評価しています。

d. 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は過去の実績に基づいて、回収不能見込額を記載しています。

e. 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は保有目的別に以下の通りに区分し評価を行っています。(1)満期保有目的の債券については償却原価法に基づいて評価しています。(2)その他有価証券は時価評価を行い、時価評価に伴う未実現損益は、税効果を考慮し、資本の部の独立項目として表示されています。また、売却原価は移動平均法にて計算しています。

市場性のないその他有価証券は、移動平均法による原価法に基づいて評価していますが、実質価格の著しい下落が生じた場合、その下落が一時的な場合を除いて減損処理を行っています。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づき、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおよそ、建物及び構築物は2年から60年、機械装置は2年から20年、工具・器具備品は2年から20年です。

g. ソフトウェア

ソフトウェアは主に5年間の定額法で計算された減価償却累計額を引いたコストで計上されています。

h. 長期性資産

新会計基準は長期性資産について環境変化や事象によって、資産または資産グループの帳簿価額の回収が見込めない兆候があれば、減損損失を認識するかどうかの判定を要求されています。減損損失の認識はその帳簿価額が資産または資産グループから得られる割引前キャッシュフローの総額を超える場合に行われる。減損損失の測定はその帳簿価額が資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とする金額を超える金額とします。

i. 退職金及び年金制度

当社及び国内子会社は厚生年金制度及び退職一時金制度があります。その他の連結子会社には退職一時金制度があります。当社及び一部の国内子会社は、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を、貸借対照表に計上しています。

2007年6月に、当社及び一部の国内子会社は、すべての取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しました。

2007年6月現在の取締役及び監査役の退職慰労金の残高は、2008年3月期に、長期の債務に分類しなおしました。

j. 純資産の部の表示

2005年12月9日に、企業会計基準委員会は、純資産の部の表示に関する新会計基準を公表しました。この基準のもとでは、従来負債として表示していた一部の科目を、純資産の部の科目として表示することになります。対象となる科目には、新株予約権、少数株主持分及びヘッジ会計が適用されるデリバティブの繰延利益や損失があります。この基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、この新会計基準に準拠して表示されています。

k. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

l. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リース取引と同様に会計処理されています。日本のリース会計基準では、貸借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報を貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引と同様の会計処理をすることが認められています。

m. 役員賞与引当金

2005年3月31日に終了した事業年度以前は、株主総会にて承認を得た上で、役員及び監査役への賞与は未処分利益の減少として取り扱っていました。企業会計基準委員会は役員賞与を発生時に費用として会計処理することを推奨しました。しかし依然として、利益処

分が正当なものとして承認された後であれば、役員賞与を未処分利益の減少として扱うことは容認されていました。

企業会計基準委員会が2005年11月29日に公表した新会計基準によれば、役員及び監査役への賞与は費用処理として取り扱わなければならない、今後利益処分としては取り扱えないこととされています。この新会計基準は当会計年度が終了した後の2006年5月1日より適用されます。そのため当会計年度においては、役員及び監査役への賞与が発生しています。

当社は、2007年3月期より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

しかし、2008年3月期中に、役員報酬制度が改正され、そして、役員賞与は役員報酬に組み込まれました。

2007年3月期の役員賞与は支給されないこととなったため、2008年3月期に、174百万円(1,746千ドル)を、その他の収益に計上しています。

n. 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

o. 外貨建債権債務

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが先物為替予約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。

p. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資産もしくは負債の部に表示されていました。

連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、期中平均レートで円に換算されます。

q. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用しています。当連結会社が外国為替先物契約及び通貨オプションを利用するのは、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

デリバティブについての外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a) すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は連結損益計算書に計上します。b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすのであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、評価損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。契約レートで換算されます。

r. 1株当たりの情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中平均発行済株式数で除すことによって計算されています。

計算に用いた株式数は、2008年3月期は64,318,155株、2007年3月期は64,821,907株、2006年3月期は65,775,016株です。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化防止条項がついているため開示しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券が発行されたか、普通株(子会社の普通株も含む)に変換された場合、生じる可能性がある潜在的な希薄化を反映します。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、支払利息及び税金など調整済みの期初(または発行時)における発行済み転換社債が普通株式にすべて転換された場合、または新株予約権が普通株式にすべて転換された場合を想定しています。

s. 新しい会計基準

棚卸資産の評価

日本基準では、現在のところ棚卸資産は原価法と低価法のいずれかの方法により評価することが認められています。2006年7月5日、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号として「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。この新会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められています。

この基準によれば、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価と正味売却価額のいずれか低い価額で測定されます。ここで正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されています。

正味売却価額に代えて、再調達原価を用いることが適切な場合には、再調達原価の使用も認められます。

リース会計

2007年3月30日、企業会計基準委員会は企業会計基準第13号として「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月17日に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改正したものです。

現行の会計基準では、借手に所有権が移転すると認められるファイナンス・リース契約は資産計上することとされていますが、資産計上した場合の情報が財務諸表の注記として賃貸借取引に準じた処理をすることが認められています。

改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引は資産計上することとされています。改正後の会計基準は2008年4月1日以降開始する会計年度から適用されますが、2007年4月1日以降開始する会計年度において早期適用することも認められています。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理の統一

日本基準では、現在のところ在外子会社が各所在地国における法令に基づいた一般に認められた会計基準に従い作成した財務諸表を、明らかに合理的でない場合を除き、連結決算手続上利用することができます。2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。その内容は以下のとおりです。1) 連結財務諸表を作成するにあたり、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準か米国において一般に公正妥当と認められる会計原則のいずれかに準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。3) その場合であっても、以下の項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して、計上されるよう修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理額
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新実務対応は、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用されますが、早期適用も認められています。

3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2008年、2007年及び2006年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2008
短期:				
公社債			¥ 10	
投資信託等	¥ 5,796	¥ 13,112	12,734	\$ 57,957
合計	¥ 5,796	¥ 13,112	¥ 12,744	\$ 57,957
長期:				
株式	¥ 11,913	¥ 18,309	¥ 14,236	\$ 119,132
公社債	2,000	2,000	2,000	20,000
投資信託等	6,342	9,208	13,283	63,413
合計	¥ 20,255	¥ 29,517	¥ 29,519	\$ 202,545

2008年、2007年及び2006年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	2008				2008			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 7,786	¥6,258	¥2,131	¥11,913	\$ 77,860	\$62,578	\$21,306	\$119,132
その他の有価証券(債券)	8,699		895	7,804	86,990		8,948	78,042
満期保有目的の債券	2,000		129	1,871	20,000		1,287	18,713
合計	¥18,485	¥6,258	¥3,155	¥21,588	\$184,850	\$62,578	\$31,541	\$215,887

	単位：百万円				単位：百万円			
	2007				2006			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 5,485	¥12,832	¥ 8	¥18,309	¥ 2,477	¥11,760	¥ 1	¥14,236
その他の有価証券(債券)	13,225	2	1,063	12,164	14,662	1	1,133	13,530
満期保有目的の債券	2,000		88	1,912	10			10
合計	¥20,710	¥12,834	¥ 1,159	¥32,385	¥17,149	¥11,761	¥ 1,134	¥27,776

その他有価証券と満期保有目的の債券のうち2008年、2007年及び2006年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額			
	単位:百万円			単位:千米ドル
	2008	2007	2006	
その他の有価証券(株式)	¥ 274	¥ 274	¥ 379	\$ 2,739
その他の有価証券(債券)	1,060	3,084	3,108	10,601
満期保有目的の債券	2,799	6,798	11,000	29,988
合計	¥4,333	¥10,156	¥14,487	\$43,328

2008年、2007年及び2006年の売却可能な株式の売却額は、6,077百万円(60,770千ドル)、6,150百万円、20,370百万円でした。移動平均法で計算された2008年の売却益は41百万円(414千ドル)、2007年の売却益と売却損は88百万円と0百万円、2006年は、880

百万円と10百万円でした。

2008年3月31日現在の債権証券を契約によって売却可能及び満期保有で分けたものは、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥2,797	¥2,999	\$27,969	\$29,988
1年以上5年までの満期	886		8,863	
5年以上10年以内				
10年超	4,121	2,000	41,210	20,000
合計	¥7,804	¥4,999	\$78,042	\$49,988

4. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、2008年、2007年及び2006年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	
商品及び製品	¥10,168	¥11,515	¥ 9,188	\$101,674
仕掛品	317	323	328	3,172
原材料	7,627	7,457	6,036	76,273
貯蔵品	1,188	1,081	625	11,878
合計	¥19,300	¥20,376	¥16,177	\$192,997

5. 土地再評価

「土地再評価に関する法律」（1998年3月31日施行、1999年3月31日及び2001年3月31日改訂）に基づき、2001年3月31日現在の鑑定評価意見により事業用土地の再評価を実施しました。税金相当額を控除後の評価差額は「土地再評価差額金」として資本の部に記載しております。これによる連結損益計算書への影響はありません。今後重要な損失が発生し、減額しない限り土地再評価は一度しか適

用することができません。
土地再評価差額は将来、売却されたり、減損損失が認識された時に、戻されます。
2008年3月31日現在の時価と再評価後の帳簿価額との差額は516百万円となっています。

6. 長期性資産

当社は、2006年3月31日に終了した時点での減損の兆候がみられる長期性資産を調査した結果、ソフトウェアに対するその他費用としての281百万円を減損損失として認識しました。
そのソフトウェアの回収可能価額は、その使用価値により測定され

ました。また、将来キャッシュ・フローの現在価値の計算のために使用された割引率は、4.3%です。2008年、2007年には減損損失はありません。

7. 短期借入債務及び長期借入債務

2008年、2007年及び2006年3月31日現在の短期借入債務の内訳は、銀行借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2008年、2007年及び2006年3月31日現在で、それぞれ4.1%から5.3%、

4.1%から6.6%、2.3%から3.0%です。
2008年、2007年及び2006年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
銀行及び地方公共団体からの借入金 (返済期限2012年、利率：2007年で2.0%から6.9%、 2006年で2.0%から6.8%、2005年で2.0%から2.3%の範囲)	¥1,636	¥1,865	¥740	\$16,359
合計	1,636	1,865	740	16,359
うち1年以内返済期限到来額	(184)	(126)	(63)	(1,842)
長期借入債務(1年以内返済期限到来額を除く)	¥1,452	¥1,739	¥677	\$14,517

2008年3月31日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2009年度	¥ 184	\$ 1,842
2010年度	595	5,954
2011年度	329	3,284
2012年度	442	4,420
2013年度およびそれ以降	86	859
合計	¥1,636	\$16,359

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはいません。
日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下で

は、銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければなりません。また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

8. 退職金及び年金制度

当社及び国内の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年令での任意退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。

2007年4月1日以前は、当社及び国内子会社の取締役及び監査役の退職給付は、退職した時の見積額で貸借対照表に計上されました。

2007年及び2006年3月期の退職給付債務は、取締役及び監査役への退職慰労引当金を、それぞれ、1,198百万円、1,136百万円を含んでいました。

メモ2.i.に記載されているように、2007年6月に、当社及び一部の国内子会社は、すべての取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しました。

取締役及び監査役の退職慰労金の残高は、1,131百万円(11,312千ドル)の2008年3月期に長期の債務に分類しなおしました。

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の退職給付引当金は、取締役及び監査役への退職慰労引当金1,198百万円(10,153千ドル)、1,136百万円、1,178百万円を含んでいます。取締役及び監査役への退職金は、株主総会の決議に基づいて支給されます。

2008年、2007年及び2006年3月31日現在の退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
退職給付債務	¥ 21,464	¥ 20,824	¥ 19,287	\$ 214,636
年金資産	(16,309)	(17,414)	(15,242)	(163,087)
未認識数理計算上の差異	(3,771)	(642)	(670)	(37,709)
未認識過去勤務費用	(191)	(334)	(488)	(1,909)
前払年金費用	4,913	3,852	2,854	49,125
退職給付引当金	¥ 6,106	¥ 6,286	¥ 5,741	\$ 61,056

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 1,468	¥ 1,458	¥ 1,439	\$ 14,676
利息費用	416	386	358	4,165
期待運用収益	(522)	(457)	(334)	(5,224)
数理計算上差異費用処理額	261	240	461	2,610
過去勤務費用処理額	143	403	159	1,432
退職給付費用	¥ 1,766	¥ 2,030	¥ 2,083	\$ 17,659

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する項目は次のとおりです。

	2008	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

9. 純資産

2006年5月1日より、日本の会社は新しい日本の企業法である「会社法」の適用を受けています。この会社法は、2006年5月1日以降、あるいは2006年5月1日以降に終了する会計年度において発生する事象又は取引に大部分が適用されることとなるさまざまな改正により、商法を改良、改定しています。財務・会計事象に影響を与える会社法の重要な変更を以下に要約しています。

(a) 配当

会社法のもとでは、株主総会決議による年度末の配当だけでなく、会計期間中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であり、(2) 会計監査人を設置しており、(3) 監査役会設置会社であり、かつ(4) 取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で定めているという要件を満たす会社については、定款にその旨の定めがあれば、取締役会が配当(現物配当は除く)を宣言することができます。

会社法は一定の制約及び追加的な要件を前提として、株主に現物(金銭以外の財産)配当を認めています。

また、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うこともできます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられています。その制限は株主への分配可能額として規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金(利益剰余金の一部)及び資本準備金(資本剰余金の一部)の総合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務付けています。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法ではまた、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間での振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法はまた取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることができません。

従来、負債として表示されていた新株予約権は、会社法のもとでは純資産の部において独立項目として表示されることになります。

会社法ではまた会社が自己新株予約権及び自己株式の両方取得できるよう規定しています。取得した自己新株予約権は純資産の部において独立項目として表示されるか、又は新株予約権から直接控除して表示されます。

10. ストックオプション

(1) 2008年3月31日現在のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

ユニ・チャーム株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2003年6月27日 (2003ストック オプション)	当社取締役及び監査役	10	普通株式	* **	2003年10月1日～ 2006年6月30日	2006年7月～ 2008年6月30日
	子会社の取締役及び監査役	6				
	当社使用人	1,032				
	子会社の使用人	713				
	その他	107***				
2004年6月29日 (2004ストック オプション)	当社取締役及び監査役	11	普通株式	* **	2004年10月1日～ 2007年6月30日	2007年7月～ 2009年6月30日
	子会社の取締役及び監査役	2				
	当社使用人	1,166				
	子会社の使用人	1,184				
	その他	126***				

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2002年6月24日	当社取締役 3	普通株式	2002年10月1日	****	2002年10月1日～	2004年7月～
(2002ストックオプション)	当社使用人 169	718,000株			2004年6月30日	2008年6月30日

* 新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。

** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

*** 任期満了による退任役員、定年退職者等

**** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む)、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。

(2) ストックオプションの変動状況は以下のとおりです。

	ユニ・チャーム株式会社		ユニ・チャーム ペットケア株式会社
	2003ストックオプション	2004ストックオプション	2002ストックオプション
2008年3月31日をもって終了する事業年度		(株)	
権利確定前			
2007年3月31日残高	533,600	692,100	
付与			
失効	7,200	9,500	
権利確定後			
2008年3月31日残高	526,400	682,600	
権利確定後			
2007年3月31日残高			
権利確定後			
権利行使			38,000
失効			22,000
2008年3月31日残高			16,000
権利行使価格	¥5,731 (\$57)	¥5,702 (\$57)	¥300 (\$3)
行使時平均株価			¥5,261 (\$53)
付与日における公正な評価単価			

(3) 2007年3月31日現在のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

ユニ・チャーム株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2003年6月27日	当社取締役及び監査役 9	普通株式	2003年10月1日	*	2003年10月1日～	2006年7月～
(2003ストックオプション)	子会社の取締役及び監査役 6	533,600株		**	2006年6月30日	2008年6月30日
	当社使用人 1,066					
	子会社の使用人 737					
	その他 77***					
2004年6月29日	当社取締役及び監査役 10	普通株式	2004年10月1日	*	2004年10月1日～	2007年7月～
(2004ストックオプション)	子会社の取締役及び監査役 2	692,100株		**	2007年6月30日	2009年6月30日
	当社使用人 1,202					
	子会社の使用人 1,232					
	その他 86***					

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2002年6月24日	当社取締役	3	2002年10月1日	****	2002年10月1日～	2004年7月～
(2002ストックオプション)	当社使用人	169	718,000株		2004年6月30日	2008年6月30日

- * 新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。
- ** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。
- *** 任期満了による退任役員、定年退職者等
- **** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む)、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。

(4) ストックオプションの変動状況は以下のとおりです。

	ユニ・チャーム株式会社		ユニ・チャーム ペットケア株式会社
	2003ストックオプション	2004ストックオプション	2002ストックオプション
2007年3月31日をもって終了する事業年度		(株)	
権利確定前			
2006年3月31日残高	544,600	705,700	
付与			
失効	(11,000)	(13,600)	
権利確定後			
2007年3月31日残高	533,600	692,100	
権利確定後			
2006年3月31日残高			160,000
権利確定後			
権利行使			122,000
失効			
2007年3月31日残高			38,000
権利行使価格	¥5,731 (\$48)	¥5,702 (\$48)	¥300 (\$2)
行使時平均株価			¥4,565 (\$38)
付与日における公正な評価単価			

II. 販売費及び一般管理費

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
販売促進費	¥ 37,280	¥31,735	¥27,688	\$ 372,800
広告宣伝費	10,519	10,116	9,002	105,189
販売運賃諸掛	17,977	17,280	15,214	179,775
従業員給料	11,276	10,877	9,776	112,765
減価償却費	1,613	1,282	1,444	16,129
その他	28,338	27,421	25,461	283,371
合計	¥107,003	¥98,711	¥88,585	\$1,070,029

12. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、2008年、2007年及び2006年3月31日現在法定実効税率は約40.7%です。

海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の法人税を課税されます。2008年、2007年及び2006年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
繰延税金資産- 流動：				
賞与引当金	¥ 1,149	¥ 1,144	¥ 1,114	\$ 11,491
未払法人税	514	516	547	5,136
販促未払金	1,175	504	543	11,745
未実現利益	137	78	55	1,370
その他	552	422	383	5,530
評価性引当金		(21)		
繰延税金資産- 流動	3,527	2,643	2,642	35,272
繰延税金資産- 非流動：				
投資有価証券	1,060	1,060	1,035	10,601
退職給付引当金	2,678	2,755	1,578	26,783
貸倒引当金	76	66	137	763
減損損失	138	168	850	1,379
その他	313	964	984	3,125
評価性引当金	(339)	(187)		(3,386)
繰延税金負債- 非流動	3,926	4,826	4,584	39,265
繰延税金資産- 流動：				
その他	2	4	2	24
合計	2	4		24
繰延税金負債- 非流動：				
その他有価証券評価差額	1,320	4,788	4,302	13,202
留保利益	2,668	2,315	1,466	26,681
前払年金費用	1,999	1,579		19,994
その他	30	886	1,292	290
合計	6,017	9,568	7,060	60,167
繰延税金資産の純額- 流動	¥ 3,525	¥ 2,639	¥ 2,642	\$ 35,248
繰延税金資産の純額- 非流動	¥ 424			\$ 4,245
繰延税金負債の純額- 非流動	¥(2,515)	¥(4,742)	¥(2,476)	\$(25,147)
繰延税金負債：土地再評価	¥ 223	¥ 223	¥ 227	\$ 2,226

法定実効税率と実行税率の間の調整は、税率の差が2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。

13. 研究開発費

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ4,505百万円(45,048千ドル)、4,332百万円、4,018百万円でした。

14. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度のリース費用は、それぞれ348百万円(3,477千ドル)、350百万円、359百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ107百万円(1,072千ドル)、129百万円、174百万円です。

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は、次のとおりです。

器具備品	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
取得価額相当額	¥371	¥325	¥975	\$3,714
減価償却累計額相当額	195	81	879	1,953
期末残高相当額	¥176	¥244	¥96	\$1,761

取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

ファイナンス・リースに係わる未経過リース期末残高相当額は、2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度で、次のとおりです。

器具備品	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
1年内	¥101	¥94	¥84	\$1,008
1年超	75	150	12	753
合計	¥176	¥244	¥96	\$1,761

未経過リース期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

2008年、2007年及び2006年3月31日現在の減価償却費は定額法で計算され、107百万円(1,072千ドル)、129百万円、174百万円ですが、添付の連結損益計算書には反映されていません。

2008年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースの中で最低賃借契約額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
1年内	¥2	\$23
1年超		
合計	¥2	\$23

15. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約、通貨オプションをしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当グループは、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。投資有価証券に関するマーケットリスクもまた減少させる目的のためだけにデリバティブ取引を利用する方針です。これらのデリバティブの相手先

は海外業務を営む大手金融機関であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、通貨オプションは開示の対象から除外しています。

2008年、2007年及び2006年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

	単位：百万円					
	2007			2006		
	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益
クレジットデフォルトスワップ オプション 為替予約取引 買建 米ドル	¥4,000	¥10	¥10	¥6,000	¥27	¥27
	669	669				

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものでもありません。

クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものです。クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価です。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

16. 偶発債務

2008年3月31日時点の当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千ドル
金融機関から借入金に対する保証債務	¥85	\$847

17. 1株当たり当期純利益

2008年、2007年及び2006年3月31日現在の、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益の調整は次のとおりです。

	単位:円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
2008年3月31日に終了した事業年度	当期純利益	期中平均株式数	EPS	
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥16,684	64,318	¥259.39	\$2.59
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(5)			
希薄化後1株当たり当期純利益	¥16,679	64,318	¥259.31	\$2.59

	単位:円	単位:千株	単位:円
2007年3月31日に終了した事業年度	当期純利益	期中平均株式数	EPS
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥15,059	64,821	¥232.31
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(8)		
希薄化後1株当たり当期純利益	¥15,051	64,821	¥232.17

	単位:円	単位:千株	単位:円
2006年3月31日に終了した事業年度	当期純利益	期中平均株式数	EPS
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥15,288	65,775	¥229.34
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(22)		
希薄化後1株当たり当期純利益	¥15,266	65,775	¥229.00

18. 後発事象

当社は2008年5月26日の取締役会にて以下のとおり利益処分が承認されました。

	単位:百万円	単位:千ドル
期末配当金(1株当たり23円(0.23ドル))	¥1,466	\$14,659
役員賞与金		

19. 関連当事者

2008年、2007年及び2006年3月31日における、関連当事者との取引は以下のとおりです。

a. (株) 高原興産

(株) 高原興産の議決権は、当社代表取締役社長高原豪久が20.0%を直接所有、同会長高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有しています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2008
保険料	¥2	¥6	¥11	\$22

b. ユニテック(株)

ユニテック(株)の議決権は、高原豪久が0.7%を直接所有、高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有しています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2008
賃貸料	¥25	¥24	¥200	\$248

c. 高原基金(有)

高原基金(有)の議決権は、高原慶一郎が100%を間接所有しています。

	単位:百万円		
	2008	2007	2006
投資有価証券の売却代金			¥2,581
投資有価証券の売却益			834

20. セグメント情報

事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の情報は、次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

	単位:百万円				
	2008				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥285,325	¥40,224	¥11,315	¥	¥336,864
セグメント間の売上高	3		4	(7)	
売上高合計	285,328	40,224	11,319	(7)	336,864
営業費用	257,753	35,086	10,413	(119)	303,133
営業利益	¥ 27,575	¥ 5,138	¥ 906	¥ 112	¥ 33,731

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位:百万円				
	2008				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	¥168,090	¥23,850	¥27,773	¥55,723	¥275,436
減価償却費	14,321	440	280		15,041
資本的支出	16,425	815	130		17,370

注) 事業Aは、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品です。

事業Bは、ペットフード製品、ペットケア製品です。

事業Cは、その他です。

a. 売上高及び営業利益

	単位:千米ドル				
	2008				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$2,853,253	\$402,243	\$113,146	\$	\$3,368,642
セグメント間の売上高	24		42	(66)	
売上高合計	2,853,277	402,243	113,188	(66)	3,368,642
営業費用	2,577,528	350,860	104,132	(1,191)	3,031,329
営業利益	\$ 275,749	\$ 51,383	\$ 9,056	\$ 1,125	\$ 337,313

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位:千米ドル				
	2008				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	\$1,680,901	\$238,505	\$277,723	\$557,231	\$2,754,360
減価償却費	143,214	4,400	2,794		150,408
資本的支出	164,248	8,147	1,309		173,704

a. 売上高及び営業利益

単位:百万円					
2007					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥256,872	¥34,105	¥10,903		¥301,880
セグメント間の売上高	66		4	¥ (70)	
売上高合計	256,938	34,105	10,907	(70)	301,880
営業費用	232,244	30,130	9,754	(178)	271,950
営業利益	¥ 24,694	¥ 3,975	¥ 1,153	¥ 108	¥ 29,930

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位:百万円					
2007					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	¥165,143	¥19,962	¥26,125	¥57,533	¥268,763
減価償却費	12,811	351	269		13,431
資本的支出	20,496	422	389		21,307

a. 売上高及び営業利益

単位:百万円					
2006					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥228,884	¥30,361	¥11,135		¥270,380
セグメント間の売上高	60		4	¥ (64)	
売上高合計	228,944	30,361	11,139	(64)	270,380
営業費用	205,057	26,952	9,991	(151)	241,849
営業利益	¥ 23,887	¥ 3,409	¥ 1,148	¥ 87	¥ 28,531

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位:百万円					
2006					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	¥145,350	¥17,578	¥26,912	¥60,515	¥250,355
減価償却費	12,460	332	271		13,063
減損損失	281				281
資本的支出	12,906	569	134		13,609

(2) 所在地別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2008				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
外部顧客への売上高	¥217,474	¥72,422	¥46,968	¥	¥336,864
セグメント間の売上高	9,725	2,670		(12,395)	
売上高合計	227,199	75,092	46,968	(12,395)	336,864
営業費用	203,176	66,594	45,762	(12,399)	303,133
営業利益	¥ 24,023	¥ 8,498	¥ 1,206	¥ 4	¥ 33,731

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2008				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
資産	¥137,958	¥52,366	¥29,759	¥55,353	¥275,436

a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル				
	2008				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
外部顧客への売上高	\$2,174,747	\$724,217	\$469,678	\$	\$3,368,642
セグメント間の売上高	97,241	26,704		(123,945)	
売上高合計	2,271,988	750,921	469,678	(123,945)	3,368,642
営業費用	2,031,757	665,942	457,616	(123,986)	3,031,329
営業利益	\$ 240,231	\$ 84,979	\$ 12,062	\$ 41	\$ 337,313

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：千米ドル				
	2008				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
資産	\$1,379,580	\$523,656	\$297,587	\$553,537	\$2,754,360

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2007				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
外部顧客への売上高	¥206,891	¥56,645	¥38,344		¥301,880
セグメント間の売上高	10,980	2,334		¥(13,314)	
売上高合計	217,871	58,979	38,344	(13,314)	301,880
営業費用	194,070	53,919	37,378	(13,417)	271,950
営業利益	¥ 23,801	¥ 5,060	¥ 966	¥ 103	¥ 29,930

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2007				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
資産	¥129,480	¥49,125	¥28,649	¥61,509	¥268,763

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2006				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
外部顧客への売上高	¥201,651	¥43,202	¥25,527		¥270,380
セグメント間の売上高	4,851	2,505		¥ (7,356)	
売上高合計	206,502	45,707	25,527	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,870	(7,409)	241,849
営業利益	¥ 24,692	¥ 3,129	¥ 657	¥ 53	¥ 28,531

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2006				
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
資産	¥121,308	¥35,492	¥21,373	¥72,182	¥250,355

(3) 海外売上高

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は124,309百万円(1,243,095千ドル)、98,103百万円、72,250百万円でした。



ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、日本円表示による、2008年、2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2008年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び実務に準拠して監査を実施しました。

これらの監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者が行った重要な見積りの評価、並びに、財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいます。

私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと確信しています。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2008年、2007年及び2006年3月31日現在の財政状態、並びに2008年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

私どもは、日本円の数値から米ドルの数値への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル数値は、日本の国外の読者の便宜の為に表示されているにすぎません。

2008年6月25日

デロイト トウシュ トーマツ

子会社および関連会社

2008年3月31日現在

子会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比率 (%)
日本	ユニ・チャームプロダクツ（株）	ベビー関連製品、生理用品、ヘルスケア関連製品などの製造	100
	ユニ・チャームマテリアル（株）	不織布などの製造、加工および販売	100
	国光製紙（株）	紙、不織布などの製造、加工および販売	100
	コスモテック（株）	グラビアの印刷、加工および販売	100
	ユニ・チャームペットケア（株）	ペットフードおよびケア用品の製造および販売	39
	ユニ・チャーム メンリッケ（株）	大人用失禁製品の販売	51
台湾	嬌聯股份有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	53
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	94
中国	上海尤妮佳有限公司	生理用品の製造および販売	75
	尤妮佳生活用品（中国）有限公司	ベビー関連製品の製造	98
	尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの販売	100
韓国	LG Unicharm Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	51
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	74
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	ベビー関連製品、生理用品などの販売	100
ベトナム	Uni-Charm (Vietnam) Co., Ltd.	生理用品の製造および販売	100
フィリピン	Uni-Charm (Philippines) Corporation	ベビー関連製品、生理用品などの販売	97
オランダ	Uni-Charm Mönlycke B.V.	オランダ生産事業会社2社の持株会社	60
サウジアラビア	Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	51

（その他6社）

関連会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比率 (%)
日本	（株）ザ・ファン	データの保管および加工処理などのサービス	25
	（株）ユービーエス	経理・人事・総務など事務作業の受託代行業務	20

投資家情報

2008年3月31日現在

会計年度末	2008年3月31日	株式上場日	1976年8月
年次株主総会	2008年6月25日	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行済普通株式	授權株式数：275,926,364株 発行済株式数：68,981,591株	名義書換代理人	日本証券代行株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号
株主数	10,132名	監査人	デロイト トウシュ トーマツ

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社ユニテック	12,368	17.93%
株式会社高原興産	3,418	4.96
高原基金有限会社	3,120	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,381	3.45
日本生命保険相互会社	1,934	2.81
株式会社広島銀行	1,920	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,763	2.56
株式会社伊予銀行	1,699	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,537	2.23
高原産業株式会社	1,230	1.78

資本政策

2008年2月	会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得（買付株数690,600株、買付総額4,999,944,000円）
2006年7月から8月	会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得（買付株数943,000株、買付総額5,999,992,000円）
2005年7月から8月	商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式取得（取得株式の総数1,100,000株、取得価格の総額4,972,890,000円）
2004年7月	株式の売出し（株数：2,116,600株） （売出価格：5,409円、売出人：（株）UFJ銀行、（株）高原興産、日本生命保険相互会社、鹿島建設（株））
2003年9月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入（買付価格5,330円、株数999,000株）
2003年1月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入れ（買付価格4,500円、株数1,500,000株）
2002年2月	利益による自己株式買入れ消却（買付価格3,400円、株数964,300株）
2001年3月	利益による自己株式買入れ消却（買付価格4,900円、株数921,000株）
1999年7月	国内外における株式の売出し（株数240万株、他にグリーンシュール30万株） （売出価格：6,128円、売出人：（株）東海銀行、高原振興（株）、（株）富士銀行）
1998年8月	利益による自己株式買入れ消却（買付価格5,210円、株数1,724,289株）

コーポレート・データ

2008年9月1日現在

本店	愛媛県四国中央市金生町下分182番地
本社事務所	〒108-8575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館
設立年月日	1961年2月10日
資本金	15,993百万円
従業員数	967名、グループ計6,461名（2008年3月31日現在）
問合せ先	秘書広報IR室 〒108-8575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 Tel: 03-6722-1019 Fax: 03-6722-1016

ホームページのご案内



ユニ・チャームではホームページによる情報開示を積極的に行っています。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも充実しており、商品情報も含めて随時更新を行っています。

<http://www.unicharm.co.jp/>

当社関連サイト



初めての生理を楽しく学べるサイト。おうちの方もお子さんと一緒にご覧ください。

「はじめてからだナビ」

<http://www.unicharm.co.jp/girls/>



出産・育児を妊娠期からサポート。ママと赤ちゃん応援サイト。

「ベビータウン」

<http://www.babytown.jp/>



妊娠・出産が初めてのあなたをサポート。プレママ応援サイト。

「プレママタウン」

<http://www.premama.jp/>



尿もれのセルフケア方法やお悩み解決ナビなど、女性の尿もれに関する専門サイト。

「尿もれケアナビ」

<http://www.nyoucare.jp/>



介護の必要な高齢者や介護されるご家族に、快適な排泄ケアの知恵と工夫を紹介するサイト。

「排泄ケアナビ」

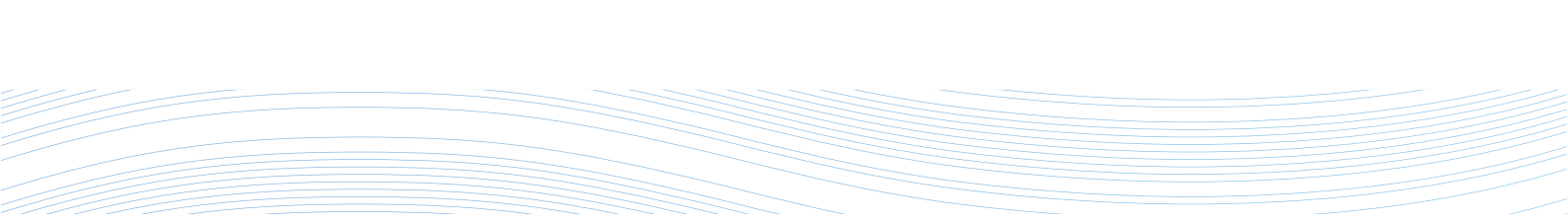
<http://www.carenavi.jp/>



大人用紙オムツを一袋からご自宅に配送。私ども「いきいき生活」は在宅ケア用品をサポートいたします。

「ユニ・チャーム通信販売「いきいき生活」」

<http://www.rakuten.ne.jp/gold/unicharm/>



本紙はFSC認証紙および大豆インキを使用しています。
Printed in Japan